

令和 7 年度

**富田林市決算審査及び
財政健全化審査意見書**

富田林市監査委員

富 監 第 6 6 号
令和8年8月12日

富田林市長 吉村 善美 様

富田林市監査委員

中 川 元
花 岡 秀 行
堀 辺 まゆみ

令和7年度富田林市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和7年度富田林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算（歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）並びに基金運用状況を示す書類等について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	5
第 2	審 査 の 期 間	5
第 3	審 査 の 方 法	5
第 4	審 査 の 結 果	5
第 5	各 会 計 の 決 算 状 況	6
第 6	普 通 会 計 決 算 の 状 況	7
第 7	一 般 会 計 決 算 総 括	17
第 8	一 般 会 計	21
第 9	特 別 会 計 決 算 総 括	41
第10	財 産 区 特 別 会 計	43
第11	国民健康保険事業特別会計	44
第12	介護保険事業特別会計	48
第13	後期高齢者医療事業特別会計	51
第14	南河内広域行政共同処理事業特別会計	53
第15	財 産 に 関 す る 調 書	57
第16	基 金 の 運 用 状 況	61

- (注) 1 文中及び各表における単位は、金額については（円）、構成比率・前年度対比については（％）、（△）は減額を表す。金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とし、構成比率は四捨五入により、それぞれ決算額、小計等と相違する部分がある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 3 文中のポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。

令和 7 年度 富田林市一般会計及び特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 富田林市一般会計決算
令和 7 年度 富田林市財産区特別会計決算
令和 7 年度 富田林市国民健康保険事業特別会計決算
令和 7 年度 富田林市介護保険事業特別会計決算
令和 7 年度 富田林市後期高齢者医療事業特別会計決算
令和 7 年度 富田林市南河内広域行政共同処理事業特別会計決算
令和 7 年度 財産に関する調書
令和 7 年度 基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 4 日から令和 8 年 7 月 2 9 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が地方自治法及び関係法令の規定にしたがって作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を確認するため関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、併せて予算の執行が適正かつ効果的に行われているかどうかを主眼として実施した。

また、公有財産については、行政財産及び普通財産に区別する調書により審査し、出資による権利、物品及び基金については関係諸帳簿と照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等の方法で慎重に審査した。

なお、令和 7 年度分の例月出納検査の結果も参考とした。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度の一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、地方自治法その他関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合し正確であり、本年度の決算を適正に表示していることを認めた。

なお、各会計における決算審査意見は、次に述べるとおりである。

第 5 各会計の決算状況

令和 7 年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額が 793 億 4,302 万 2 千円、歳出決算額が 785 億 1,629 万 2 千円で歳入歳出差引額が 8 億 2,673 万円となった。各会計の決算状況は〔表 1〕のとおりである。

〔表 1〕

(単位:千円)

区 分		歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入歳出 決算差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		52,113,853	51,409,143	704,710	267,453	437,257
特 別 会 計	財 産 区	13,321	13,321	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 事 業	11,587,334	11,549,852	37,482	0	37,482
	介 護 保 険 事 業	12,762,139	12,755,333	6,806	0	6,806
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,705,565	2,632,928	72,637	0	72,637
	南 河 内 広 域 行 政 共 同 処 理 事 業	160,810	155,715	5,095	0	5,095
	小 計	27,229,169	27,107,149	122,020	0	122,020
合 計		79,343,022	78,516,292	826,730	267,453	559,277

最近 5 か年の総決算額の推移は、〔表 2〕のとおりである。

〔表 2〕

(単位:千円・%)

区 分	歳入		増減率	歳出		増減率
	決算額	増・減(△)		決算額	増・減(△)	
7年度	79,343,022	4,908,346	6.6	78,516,292	4,681,206	6.3
6年度	74,434,676	△ 464,473	△ 0.6	73,835,086	△ 473,561	△ 0.6
5年度	74,899,149	1,763,779	2.4	74,308,647	2,811,290	3.9
4年度	73,135,370	△ 2,233,676	△ 3.0	71,497,357	△ 2,198,980	△ 3.0
3年度	75,369,046	△ 6,623,886	△ 8.1	73,696,337	△ 6,974,091	△ 8.6

第 6 普通会計決算の状況

普通会計とは各地方公共団体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のため、統一的に用いられる統計上の会計区分である。

1 普通会計収支状況

普通会計における決算状況は、歳入決算額は520億8,814万2千円、歳出決算額が513億7,833万7千円で、歳入歳出差引額は7億980万5千円、翌年度への繰越額を差し引いた実質収支額は4億4,235万2千円で黒字となった。

〔表 3〕

(単位:千円・%)

区 分	7年度	6年度	増 減	増減率
歳入決算額	52,088,142	47,467,246	4,620,896	9.7
歳出決算額	51,378,337	46,998,398	4,379,939	9.3
歳入歳出差引額	709,805	468,848	240,957	51.4
翌年度へ繰り越すべき財源	267,453	27,998	239,455	855.3
実質収支額	442,352	440,850	1,502	0.3

2 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成は、自主財源が185億2,777万9千円に対して、依存財源は335億6,036万3千円である。自主財源の中心は市税で、その他条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は国庫支出金、府支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、市債である。

〔表 4〕

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額		増 減	増減率
	7 年 度	6 年 度		
自 主 財 源	18,527,779	17,731,027	796,752	4.5
依 存 財 源	33,560,363	29,736,219	3,824,144	12.9
合 計	52,088,142	47,467,246	4,620,896	9.7

一般財源と特定財源の構成については、次表のとおりである。特定財源の構成比率は42.3%となり、前年度に比べ4.5ポイントの増となっている。一般財源は、地方公共団体の裁量によって使用できる市税や地方交付税、地方譲与税などであり、特定財源は、収入の段階で使途が特定されている国庫支出金や府支出金、市債などである。

〔表 5〕

(単位:千円・%)

区 分	7年度		6年度		増 減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
一 般 財 源	30,029,075	57.7	29,513,011	62.2	516,064	1.7
特 定 財 源	22,059,067	42.3	17,954,235	37.8	4,104,832	22.9
合 計	52,088,142	100.0	47,467,246	100.0	4,620,896	9.7

(資料:総務部財政課)

(一般財源の内訳)

市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、自動車取得税交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の全額
分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の各一部金額

(特定財源の内訳)

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の各一部金額

3 歳出の状況

性質別経費の状況

本年度の歳出決算における性質別経費の状況は次表のとおりである。

構成比率は、前年度に比べ、消費的経費は2.8ポイント減となり、投資的経費で4.3ポイント増、その他経費で1.5ポイント減となっている。

各経費の内訳をみると、消費的経費で18億5,036万7千円(5.3%)増、投資的経費で24億8,198万5千円(91.2%)増、その他の経費4,758万7千円(0.5%)増となり、全体では43億7,993万9千円(9.3%)増となった。

〔表 6〕 〔普通会計〕 (単位:千円・%)

区 分		7 年 度		6 年 度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
消費的経費	人 件 費	8,130,216	15.8	7,623,367	16.2	506,849	6.6
	物 件 費	6,366,990	12.4	5,768,719	12.3	598,271	10.4
	維 持 補 修 費	336,487	0.7	321,639	0.7	14,848	4.6
	扶 助 費	16,459,014	32.0	15,553,298	33.1	905,716	5.8
	補 助 費 等	5,767,067	11.2	5,942,384	12.6	△ 175,317	△ 3.0
	小 計	37,059,774	72.1	35,209,407	74.9	1,850,367	5.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	5,197,039	10.1	2,707,124	5.8	2,489,915	92.0
	災 害 復 旧 事 業 費	7,587	0.0	15,517	0.0	△ 7,930	△ 51.1
	小 計	5,204,626	10.1	2,722,641	5.8	2,481,985	91.2
その他経費	公 債 費	2,415,279	4.7	2,411,633	5.1	3,646	0.2
	繰 出 金	5,261,353	10.3	5,155,633	11.0	105,720	2.1
	積 立 金	700,305	1.4	681,504	1.5	18,801	2.8
	投資・出資金・貸付金・その他	737,000	1.4	817,580	1.7	△ 80,580	△ 9.9
	小 計	9,113,937	17.8	9,066,350	19.3	47,587	0.5
合 計		51,378,337	100.0	46,998,398	100.0	4,379,939	9.3

(資料:総務部財政課)

4 財政分析指標

(1) 財政力指数

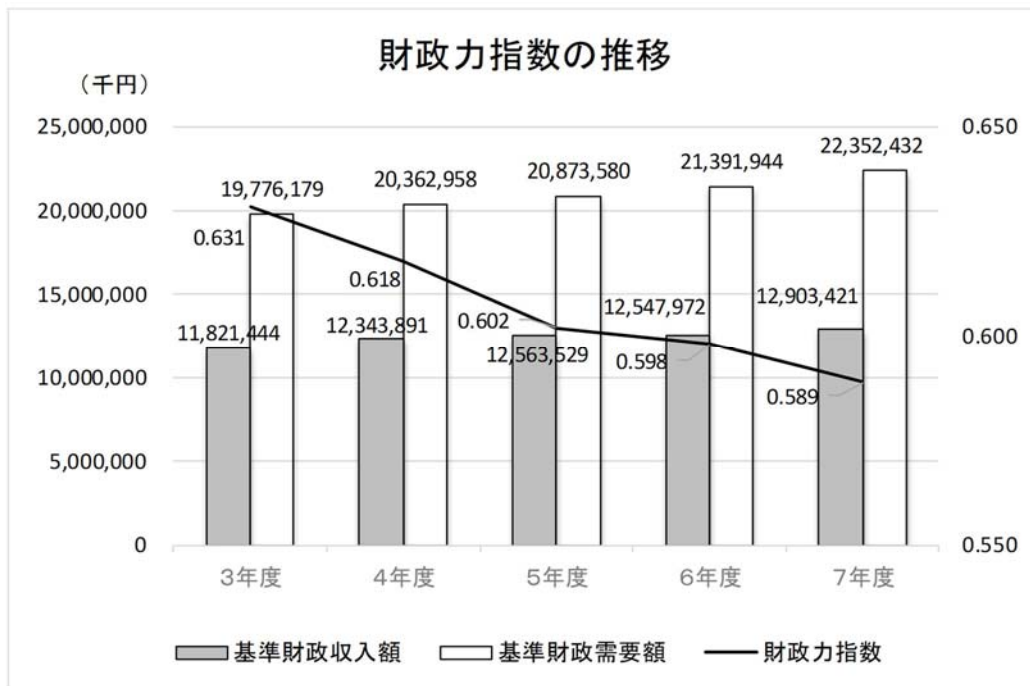
財政力指数は、財政基盤の強弱を示す指標であり、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを示しており、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で求められる。

〔表 7〕

(単位:千円)

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
基準財政収入額(A)	12,903,421	12,547,972	12,563,529	12,343,891	11,821,444
基準財政需要額(B)	22,352,432	21,391,944	20,873,580	20,362,958	19,776,179
(A)/(B)	0.577	0.587	0.602	0.606	0.598
財政力指数 3か年の平均値	0.589	0.598	0.602	0.618	0.631

本年度の財政力指数は0.589で、前年度に比べ、0.009ポイント低下した。5年間の基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数の推移は下のグラフのとおりである。



(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、毎年度経常的に支出される人件費、扶助費、公債費等の経費に充当された一般財源の額が、市税、普通地方交付税等の毎年度経常的に収入される一般財源、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分の合計額に占める割合で、この比率が低いほど経常収支の余剰が多いとされている。対前年度比較では、分子となる経常経費への一般財源充当額が、経常経費の増により、7億7,077万8千円増加したことに対し、分母となる経常一般財源収入額は、10億5,555万1千円の増加となった。その結果、前年度に比べ0.9ポイント低下し95.5%となった。

〔表 8〕〔普通会計〕

(単位:千円・%)

区 分	7 年 度			6 年 度			5 年 度		
	経常経費	うち経常一般財源充当額(A)	経常収支比率 A/B	経常経費	うち経常一般財源充当額(A)	経常収支比率 A/B	経常経費	うち経常一般財源充当額(A)	経常収支比率 A/B
人 件 費	7,952,244	7,199,089	27.1	7,517,309	6,792,198	26.6	8,211,189	7,038,736	28.5
物 件 費	5,256,503	3,923,028	14.8	5,075,006	3,820,215	15.0	4,883,988	3,761,177	15.2
維持補修費	336,487	301,714	1.1	321,639	174,164	0.7	321,301	275,166	1.1
扶 助 費	16,161,423	4,076,602	15.3	14,786,445	3,941,128	15.4	13,543,646	3,795,587	15.4
補助費等	3,964,531	3,738,664	14.1	4,066,221	3,825,881	15.0	2,673,703	2,437,272	9.9
公 債 費	2,233,634	2,180,122	8.2	2,217,064	2,196,033	8.6	2,554,687	2,457,619	10.0
投資及び出資金・貸付金	737,000	0	0.0	817,580	0	0.0	897,000	0	0.0
繰 出 金	4,984,514	3,950,749	14.9	4,928,690	3,849,571	15.1	4,794,819	3,743,605	15.2
合 計	41,626,336	25,369,968	95.5	39,729,954	24,599,190	96.4	37,880,333	23,509,162	95.3
経常一般財源収入額(B)	26,574,283			25,518,732			24,675,578		

(資料:総務部財政課)

(3) 市債及び債務負担行為

市債にかかる元金、利子及び年度末残高の令和３年度から令和７年度までの実績、令和７年度から令和１０年度見込みは次表のとおりである。

公債費の歳出総額に占める構成比率は４.７％で前年度より０.４ポイントの減で、年度末市債残高は前年度より８億２,２５０万６千円増の２７３億６,９１７万６千円である。

〔表 ９〕〔普通会計〕

(単位:千円・%)

区 分		３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
借 入 額 (市債)		2,062,400	1,006,000	1,691,600	1,469,500	3,127,800
償(公 還債 費金)	元 金	3,083,875	2,393,065	2,874,220	2,325,837	2,305,294
	利 子 (公債諸費含む)	119,818	104,019	95,345	85,796	109,985
	計 (A)	3,203,693	2,497,084	2,969,565	2,411,633	2,415,279
年 度 末 市 債 残 高		30,355,893	28,968,828	27,786,208	※26,546,670	27,369,176
歳 出 総 額 に 占 め る (A) の 割 合		6.7	5.5	6.2	5.1	4.7

(注)償還金利子は一時借入金利息を除く。

(資料:総務部財政課)

※消防広域化に伴い、大阪南消防組合へ383,201千円を債務継承しており、令和6年度残高から差し引いています。

〔普通会計〕

(単位:千円)

区 分		７年度	８年度	９年度	１０年度
償(公 還債 費金)	元 金	2,305,294	2,026,079	2,270,202	2,229,910
	利 子 (公債諸費含む)	109,985	181,064	184,148	170,378
	計	2,415,279	2,207,143	2,454,350	2,400,288
年 度 末 市 債 残 高		27,369,176	25,343,097	23,072,895	20,842,985

(注)令和7年度以降の償還金及び市債残高は、6年度までの借入額に対する額

(資料:総務部財政課)

債務負担行為は将来にわたり債務を負担する行為で、本年度設定された限度額のうち、本年度支出額は10億6,479万3千円である。

翌年度以降の支出予定額は67億6,904万4千円となり、前年度に比べ4億395万9千円減少した。

〔表 10〕 (単位:千円)

区分	7年度			6年度		5年度	
	債務負担行為 限度額	支出額	翌年度以降の 支出予定額	債務負担行為 限度額	翌年度以降の 支出予定額	債務負担行為 限度額	翌年度以降の 支出予定額
土地、建造物その他の 物件の購入に係るもの	507,612	12,868	392,523	1,519,590	1,370,245	245,694	112,779
製造、工事の請負に係 るもの	0	0	0	0	0	0	0
小 計	507,612	12,868	392,523	1,519,590	1,370,245	245,694	112,779
債務保証に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
損失補てんに係るもの	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,990,137	1,051,925	6,376,521	8,662,894	5,802,758	10,573,702	5,329,377
合 計	9,497,749	1,064,793	6,769,044	10,182,484	7,173,003	10,819,396	5,442,156
実質的な債務負担に 係るもの	0	0	0	0	0	0	0
再 計	9,497,749	1,064,793	6,769,044	10,182,484	7,173,003	10,819,396	5,442,156

(資料:総務部財政課)

(4) 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をいい、公債費の財源負担の状況を示す指標で、この比率が高いほど財政運営の硬直化が高く、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本年度の公債費負担比率は、7.3%で前年度より0.1ポイント低下している。

最近3か年の公債費負担率の推移は〔表 11〕のとおりである。

〔表 11〕 〔普通会計〕 (単位:%)

7年度	6年度	5年度	3か年平均
7.3	7.4	8.3	7.7

(資料:総務部財政課)

一 般 会 計

第 7 一般会計決算総括

1 本年度の決算収支は、前年度に比べ歳入で 46 億 2,402 万 9 千円 (9.7%) 増加して 521 億 1,385 万 3 千円、歳出で 43 億 8,123 万 3 千円 (9.3%) 増加して 514 億 914 万 3 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 6,745 万 3 千円を差引いた実質収支額は 4 億 3,725 万 7 千円で、前年度に引き続き黒字となり、前年度繰越金 (前年度実質収支額相当分) 4 億 3,391 万 6 千円を差し引いた単年度収支額は 334 万 1 千円となり、令和 4 年度以来の黒字となっている。また、公共施設整備基金については差引き 3 億 1,098 万 4 千円減ったものの、財政調整基金に 1 億 325 万 5 千円を積み立てたことや、市債の繰上償還を 1 億 8,164 万 5 千円行ったこと等、財政運営に工夫が見られ、全般的には堅調な決算収支であったと考えられる。

2 本年度の決算の特徴としては、決算額は前年度に比べ大幅に増加しており、国の物価高騰対策事業 (定額減税補足給付金、子育て応援手当等) や新庁舎建設事業等が続いていることから、過去 2 番目の決算規模になっている。

歳入面では、自主財源の根幹となる市税は、前年度に比べ、個人市民税は定額減税の終了及び賃上げの影響により増加、固定資産税、都市計画税、法人市民税、軽自動車税も増加となったことから、市税合計では、7 億 9,266 万 4 千円の増となっている。ただし、自主財源全体でみると、前年度に比べ増加したものの、過去 10 年間ではほぼ横ばいである。

また、地方特例交付金は定額減税の補てん終了により 4 億 6,031 万 4 千円の減などがあったが、市税のほか、国庫支出金 17 億 1,939 万 6 千円の増、地方債 16 億 5,830 万円の増、地方交付税 5 億 8,461 万 4 千円の増などにより、依存財源全体でみると、コロナウイルスが急拡大した令和 2 年度を別にしても増加傾向がうかがわれ、歳入全体では 46 億 2,402 万 9 千円の増額となっている。

歳出面では、款別にみると、衛生費、消防費、災害復旧費で減となっているが、総務費では、新庁舎建設事業の増などで 19 億 1,284 万 9 千円の増、民生費では、制度拡充による児童手当給付事務の増などで 17 億 8,341 万円の増、教育費では、小学校空調設備整備や教育用 1 人 1 台端末更新などで 6 億 8,140 万 6 千円の増、農林業費では、サバーファーム再オープンにより 1 億 3,109 万 4 千円の増、議会費、商工費、土木費、公債費も増となっていることから、歳出全体では 43 億 8,123 万 3 千円の増額となっている。

また、性質別にみると、普通建設事業費については、新庁舎建設事業の建物本体の工事着工により増額となっており、扶助費については、生活保護や障がい者福祉などの社会保障費により増額となっている。

次に、主な基金の現在高は、財政調整基金で 50 億 6,372 万 4 千円、公共施設整備基金で 52 億 296 万 2 千円となっており、ここ数年高い水準を維持してきたが、新庁舎建設等の大規模な公共施設の建設・改修などの財源に充てるため、公共施設整備基金を取り崩しており、前年度に比べ 3 億 1,098 万 4 千円減少している。

3 本年度決算における財政分析指標については、自治体の財政運営の余裕度の指標となる財政力指数が 3 か年の平均値で、本年度は 0.589 となり、前年度の 0.598 とくらべ 0.009 ポイント悪化している。

また、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、95.5%となり、前年度の 96.4%より 0.9 ポイント改善したものの、本市の財政構造は依然として硬直化の傾向にあると言わざるを得ない。

そのような財政状況のもと、子どもや子育てに関する費用、障がい福祉の費用、高齢化の進行による介護保険や後期高齢者医療事業特別会計等への繰出金などの社会保障関連経費は依然として増加傾向である。また、今後の公共施設の更新や施工中の新庁舎建設においても、物価高騰や人件費の上昇が建設コストに重くのしかかってくることになる。

一方で、定額減税の終了及び賃上げの影響により個人市民税は増収となっており、市税収入は増加している。とはいえ、前述したように、自主財源全体でみると、伸び悩み傾向もみられるところである。

そのような中、ここ数年、物価上昇や賃上げの傾向が続いており、長らく続いたデフレ局面からインフレ局面へ状況は転換している。エネルギー価格などのコスト上昇や賃上げにより、委託料や人件費が増加することは避けられず、歳出の増加要因となるが、この傾向は当面続くことが予想される。また、金利も上昇傾向であり、公債費における利子償還の負担も増加していくことが見込まれる。

これらのことを念頭に、社会情勢や経済情勢の変化にも対応できる持続可能な財政運営に努められるよう望むものである。

4 これまでも例月出納検査や定期監査で個別に指摘を行ってきたところであるが、本年度の決算審査において、気づいた点について意見を申し述べる。

(1) 家庭から排出される資源ごみ収集とリサイクル事業

家庭から排出されるペットボトルやカン・ビン等の資源ごみについては容器包装リサイクル法の規定等により、市が収集し、リサイクルできる状態に選別・圧縮・洗浄などを行う処理を業務委託している。処理後のペットボトルやカン・ビン等については、市が売払を行い民間事業者に取り上げられた後にリサイクル

され、売却額は市の収入となり、他市町村からの負担金と併せて、資源ごみ処理委託事業の財源となっている。

令和7年度、資源ごみ売払収入額（歳入額）は、4,627万7千円、資源ごみ処理委託料（歳出額）は、1億3,675万円となっており、差し引きしたおよそ9千万円は、一般財源で負担していることになる。

ごみの分別やリサイクルについては、ごみの減量につながるもので、循環型社会を実現していくため、重要な課題の一つであると考えます。

市は、今まで以上に、家庭から排出される段階で資源ごみが適切に分類されるよう、市民に対する周知・啓発に努められたい。

（2）新庁舎建設事業

令和9年の仮オープン、令和11年のグランドオープンに向けて、新庁舎建設工事が進められているが、工事着工後においても、生成AIなどデジタル技術の急速な進化や普及による業務のDX化や多様化する市民ニーズへの対応は目まぐるしく変わっている。新庁舎建設の担当課は、工事着工後、令和6年度と7年度の二度に渡り関係各課に対する意向聴取を実施している。

たしかに、設計変更は容易にできるものではないが、可能な限り各担当課や建設関係者との調整に努め、基本理念である「人・自然・歴史・文化を次世代につなぐ富田林の創生拠点」として、市民や来庁者、職員の誰もが使いやすい庁舎を造り上げるよう要望する。

（3）空家対策事業

人口減少や団塊世代が後期高齢者となったことなどに伴い、全国的に空家が増加していくことは確実であり、空家問題は、本市においても今後大きな課題となることが懸念される。

空家対策事業では、令和7年度に空家等実態調査業務を行い、データベースを整備された。これは、現在の空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、管理不全空家等及び特定空家等に対する措置に関する適切な実施を図るために必要な指針（ガイドライン）に沿うものであり、この調査結果を受けて、令和8年度に予定される空家等対策計画の改訂において、データベースの情報が今後の空家対策に有効活用されることが望まれるところである。

（4）緊急通報システム事業

平成2年度より緊急通報システムの事業を実施している。高齢者宅の固定電話機に接続する機器を利用するもので、機器の設置・コールセンター運用・緊急時の対応について業務委託している。

この事業について、従来は固定電話型のみであったが、市民のニーズを受けて、令和5年度から携帯型（モバイル型）を導入した。

近年、民間業者自ら独自の高齢者世代に向けた見守りサービスを展開している。市は、心身の障がいや疾病等により、社会参加や社会適応が困難な高齢者等に対する様々な見守り事業（見守り訪問支援事業や配食サービス等）を行ってきているところである。

単身高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が増加している現状を踏まえると、緊急通報システムは、高齢者の見守りの手段の一つとして、その必要性は十分あると考える。

引き続き、技術的な進歩や多様化する生活スタイルの変化を捉えながら、市民ニーズに沿った取り組みを望む。

第 8 一般会計

本年度の歳入決算額は 521 億 1,385 万 3 千円、歳出決算額は 514 億 914 万 3 千円で歳入歳出差引額は 7 億 471 万円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 6,745 万 3 千円を差し引いた実質収支額は、4 億 3,725 万 7 千円である。

決算状況の 5 か年の推移は〔表 12〕のとおりである。

〔表 12〕

(単位:千円)

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
歳入決算額	52,113,853	47,489,824	48,062,447	46,421,510	48,590,176
歳出決算額	51,409,143	47,027,910	47,590,183	45,258,499	47,619,395
歳入歳出差引額	704,710	461,914	472,264	1,163,011	970,781
翌年度へ繰り越すべき財源	267,453	27,998	24,716	207,139	118,362
実質収支額	437,257	433,916	447,548	955,872	852,419
単年度収支額	3,341	△ 13,632	△ 508,324	103,453	151,563

1 歳入について

予算現額	564 億 4,088 万 9 千円
調定額	524 億 8,851 万 6 千円
収入済額	521 億 1,385 万 3 千円
不納欠損額	1,881 万 4 千円
収入未済額	3 億 5,584 万 9 千円

本年度の歳入決算額は前年度より 46 億 2,402 万 9 千円 (9.7%) 増の 521 億 1,385 万 3 千円で、款別の増減については、〔表 13〕のとおりであり、予算現額に対する収入率は 92.3%、調定額に対する収入率は 99.3%である。

〔表 13〕

(単位:千円・%)

款 別 \ 区 分		7年度 予算現額	決 算 額		増 減	増減率
			7 年 度	6 年 度		
1	市 税	13,722,024	13,988,051	13,195,387	792,664	6.0
2	地 方 譲 与 税	213,568	213,568	210,716	2,852	1.3
3	利 子 割 交 付 金	41,939	41,939	17,139	24,800	144.7
4	配 当 割 交 付 金	187,535	187,535	189,138	△ 1,603	△ 0.8
5	株式等譲渡所得割交付金	284,910	284,910	247,689	37,221	15.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	294,253	294,253	275,925	18,328	6.6
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,768,706	2,768,706	2,563,819	204,887	8.0
8	ゴルフ場利用税交付金	43,538	43,538	45,808	△ 2,270	△ 5.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	62,246	62,247	57,444	4,803	8.4
10	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0	-
11	地 方 特 例 交 付 金	101,730	101,730	562,044	△ 460,314	△ 81.9
12	地 方 交 付 税	9,677,292	9,677,292	9,092,678	584,614	6.4
13	交通安全対策特別交付金	11,885	11,885	11,685	200	1.7
14	分 担 金 及 び 負 担 金	424,798	393,553	377,060	16,493	4.4
15	使 用 料 及 び 手 数 料	971,026	900,406	970,347	△ 69,941	△ 7.2
16	国 庫 支 出 金	13,986,521	12,851,767	11,132,371	1,719,396	15.4
17	府 支 出 金	4,351,249	4,102,037	3,857,764	244,273	6.3
18	財 産 収 入	47,693	47,262	42,270	4,992	11.8
19	寄 附 金	232,186	249,644	147,854	101,790	68.8
20	繰 入 金	2,118,060	783,009	883,738	△ 100,729	△ 11.4
21	繰 越 金	461,914	461,914	472,264	△ 10,350	△ 2.2
22	諸 収 入	1,499,916	1,520,807	1,667,184	△ 146,377	△ 8.8
23	市 債	4,937,900	3,127,800	1,469,500	1,658,300	112.8
	計	56,440,889	52,113,853	47,489,824	4,624,029	9.7

第1款 市税

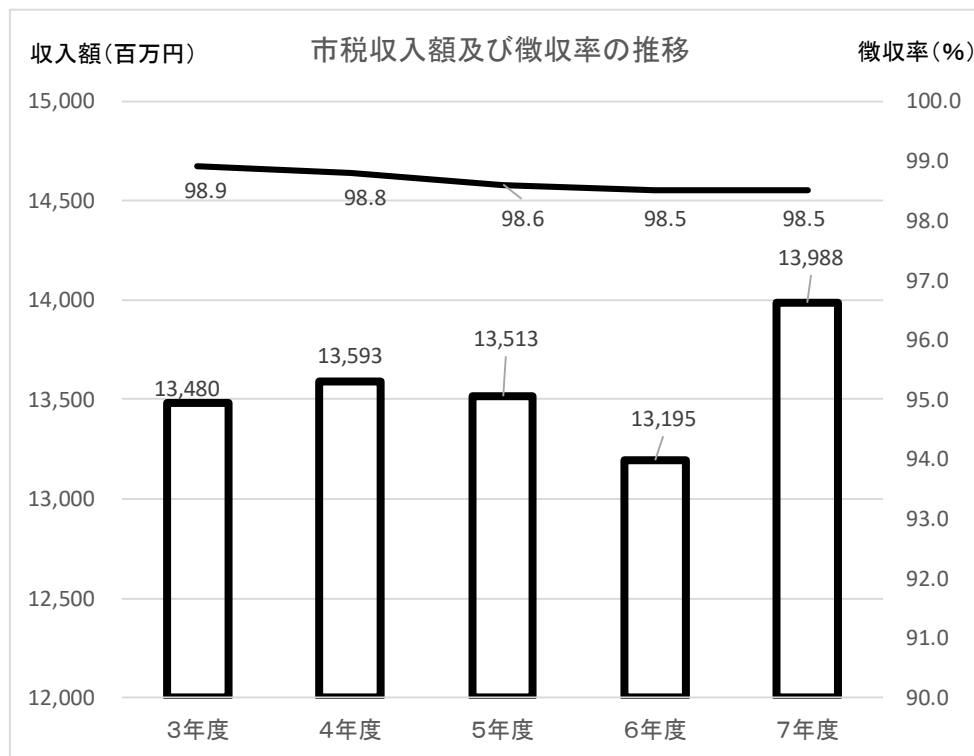
市税の収入済額は139億8,805万1千円で、前年度より7億9,266万4千円（6.0%）増で、収入済額の予算現額に対する割合は101.9%、調定額に対する割合は98.5%となった。

〔表 14〕

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
						対予算額	対調定額
7年度	13,722,024	14,203,666	13,988,051	16,092	199,523	101.9	98.5
6年度	13,231,033	13,399,554	13,195,387	10,088	194,079	99.7	98.5
増 減	490,991	804,112	792,664	6,004	5,444	2.2	0.0

過去5年間の市税収入額及び徴収率の推移を表したのが次のグラフである。本年度は前年度に比べ市税収入額が増加し、徴収率は同率であった。



〔表 15〕で、主なものを前年度と比較すると、個人市民税で 6 億 2,048 万 5 千円（11.2%）増、法人市民税で 1,564 万 3 千円（2.9%）増、固定資産税で 1 億 4,547 万 3 千円（2.8%）増、軽自動車税は環境性能割で 41 万 6 千円（2.1%）増、種別割で 444 万 5 千円（1.8%）増、市たばこ税で 781 万 7 千円（1.3%）減、都市計画税で 1,327 万 4 千円（1.3%）増となった。

〔表 15〕

（単位：千円・%）

区 分		収入済額		増 減	増減率
		7 年 度	6 年 度		
個人市民税	現年課税分	6,127,926	5,514,881	613,045	11.1
	滞納繰越分	45,379	37,940	7,439	19.6
	計	6,173,305	5,552,820	620,485	11.2
法人市民税	現年課税分	555,581	540,149	15,432	2.9
	滞納繰越分	859	648	211	32.6
	計	556,440	540,797	15,643	2.9
固定資産税	現年課税分	5,253,885	5,111,321	142,564	2.8
	滞納繰越分	20,255	17,346	2,909	16.8
	計	5,274,140	5,128,667	145,473	2.8
国有資産等所在市交付金		109,521	109,611	△ 90	△ 0.1
軽自動車税 環境性能割	現年課税分	19,679	19,432	247	1.3
	滞納繰越分	169	0	169	皆増
	計	19,848	19,432	416	2.1
軽自動車税 種別割	現年課税分	247,266	243,547	3,719	1.5
	滞納繰越分	2,735	2,009	726	36.1
	計	250,001	245,556	4,445	1.8
市 た ば こ 税		593,722	601,539	△ 7,817	△ 1.3
入 湯 税		4,592	3,757	835	22.2
都市計画税	現年課税分	1,002,379	989,563	12,816	1.3
	滞納繰越分	4,103	3,645	458	12.6
	計	1,006,482	993,208	13,274	1.3
現年課税分合計		13,914,551	13,133,799	780,752	5.9
滞納繰越分合計		73,500	61,587	11,913	19.3
総 合 計		13,988,051	13,195,387	792,664	6.0

各税目別の不納欠損処分の状況は、〔表 16〕より不納欠損額合計 1,609 万 2 千円と前年度に比べ 600 万 4 千円（59.5%）増加している。

〔表 16〕

（単位：円）

区 分	7年度		6年度		増 減
	件 数	金 額	件 数	金 額	
市 民 税（個 人 分）	584	8,958,712	406	6,217,682	2,741,030
市 民 税（法 人 分）	1	20,400	10	366,846	△ 346,446
固 定 資 産 税	303	5,162,744	247	2,436,768	2,725,976
軽 自 動 車 税	177	916,616	107	571,431	345,185
都 市 計 画 税	(303)	1,033,280	(247)	495,410	537,870
計	(1,368) 1,065	16,091,752	(1,017) 770	10,088,137	6,003,615

（注）地方税法第15条の7該当

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は、〔表 17〕のとおりでほぼ横ばいである。

〔表 17〕

（単位：千円・%）

区 分	収入済額		増 減	増減率
	7年度	6年度		
地 方 揮 発 油 譲 与 税	46,098	48,555	△ 2,457	△ 5.1
自 動 車 重 量 譲 与 税	153,170	148,590	4,580	3.1
森 林 環 境 譲 与 税	14,300	13,571	729	5.4
計	213,568	210,716	2,852	1.4

第3款から第11款及び第13款 各種交付金

各種交付金の収入済額は〔表18〕のとおりで、前年度に比べ、地方消費税交付金が2億488万7千円（8.0%）の増となり、地方特例交付金が4億6,031万4千円（81.9%）の減となった。

〔表 18〕

（単位：千円・%）

区 分	収入済額		増 減	増減率
	7年度	6年度		
利子割交付金	41,939	17,139	24,800	144.7
配当割交付金	187,535	189,138	△ 1,603	△ 0.8
株式等譲渡所得割交付金	284,910	247,689	37,221	15.0
法人事業税交付金	294,253	275,925	18,328	6.6
地方消費税交付金	2,768,706	2,563,819	204,887	8.0
ゴルフ場利用税交付金	43,538	45,808	△ 2,270	△ 5.0
環境性能割交付金	62,247	57,444	4,803	8.4
自動車取得税交付金	0	0	0	-
地方特例交付金	101,730	562,044	△ 460,314	△ 81.9
交通安全対策特別交付金	11,885	11,685	200	1.7

第12款 地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税それぞれの一定割合及び地方法人税の全額を財源として、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するものである。このうち普通交付税は基準財政収入額と基準財政需要額の差額を基本とし、特別交付税は普通交付税で捕捉されない特別の財源需要に対しそれぞれ交付されるものである。

前年度と比べ、普通交付税は5億4,926万9千円（6.2%）増、特別交付税は3,534万5千円（14.2%）増となり、合計では5億8,461万4千円（6.4%）増となった。

〔表 19〕

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		増 減	増減率
	7年度	6年度		
普 通 交 付 税	9,393,241	8,843,972	549,269	6.2
特 別 交 付 税	284,051	248,706	35,345	14.2
計	9,677,292	9,092,678	584,614	6.4

第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業においてその経費の全部または一部を徴収するものである。

収入済額は〔表 20〕のとおりで、前年度に比べ、土木費負担金が1,618万4千円(66.3%)の減となったが、民生費負担金が2,578万円(18.3%)の増となったほか、教育費負担金や衛生費負担金などが増となり、合計では1,649万3千円(4.4%)増となった。

〔表 20〕

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		増 減	増減率
	7年度	6年度		
総 務 費 負 担 金	5,994	4,717	1,277	27.1
民 生 費 負 担 金	166,484	140,704	25,780	18.3
衛 生 費 負 担 金	40,123	37,236	2,887	7.8
農 林 業 費 負 担 金	4,117	4,465	△ 348	△ 7.8
商 工 費 負 担 金	2,244	2,066	178	8.6
土 木 費 負 担 金	8,217	24,401	△ 16,184	△ 66.3
消 防 費 負 担 金	0	0	0	-
教 育 費 負 担 金	163,057	160,154	2,903	1.8
公 債 費 負 担 金	3,317	3,317	0	0.0
計	393,553	377,060	16,493	4.4

第15款 使用料及び手数料

収入済額は9億40万6千円で、前年度より6,994万1千円（7.2％）の減である。

使用料では、7,765万円（12.5％）の減となった。

手数料では、752万9千円（2.2％）の増となった。

〔表 21〕

（単位：千円・％）

区 分	収入済額		増 減	増減率
	7年度	6年度		
使 用 料	544,237	621,887	△ 77,650	△ 12.5
手 数 料	356,169	348,640	7,529	2.2
計	900,406	970,347	△ 69,941	△ 7.2

第16款 国庫支出金

収入済額は128億5,176万7千円で、前年度より17億1,939万6千円（15.4％）の増となった。これは、国庫負担金で10億9,399万7千円（12.8％）、国庫補助金で6億1,108万4千円（24.5％）、国庫委託金で1,431万5千円（17.0％）とそれぞれ増となったことによるものである。

国庫負担金の増は、生活保護費負担金や障害者自立支援給付費負担金、保育所運営費負担金、児童手当国庫負担金等の増などによるものである。

国庫補助金の増は、認定こども園の整備による就学前教育・保育施設整備交付金の増、システム標準化によるデジタル基盤改革支援補助金の増などによるものである。

国庫委託金の増は、選挙費委託金の増などによるものである。

〔表 22〕

（単位：千円・％）

区 分	収入済額		増 減	増減率
	7年度	6年度		
国 庫 負 担 金	9,644,486	8,550,489	1,093,997	12.8
国 庫 補 助 金	3,108,573	2,497,489	611,084	24.5
国 庫 委 託 金	98,708	84,393	14,315	17.0
計	12,851,767	11,132,371	1,719,396	15.4

第17款 府支出金

収入済額は41億203万7千円で、前年度より2億4,427万3千円（6.3%）の増で、府負担金で1億2,978万6千円（4.4%）、府補助金で2,126万9千円（2.9%）、府委託金で9,321万8千円（53.2%）とそれぞれ増となったことによるものである。

府負担金の増は、障害者自立支援給付費負担金や保育所運営費負担金の増などによるものである。

府補助金の増は、子ども・子育て支援交付金の増などによるものである。

府委託金の増は、国勢調査による統計調査委託金の増などによるものである。

〔表 23〕

（単位：千円・％）

区 分	収入済額		増 減	増減率
	7年度	6年度		
府 負 担 金	3,077,658	2,947,872	129,786	4.4
府 補 助 金	756,046	734,777	21,269	2.9
府 委 託 金	268,333	175,115	93,218	53.2
計	4,102,037	3,857,764	244,273	6.3

第18款 財産収入

収入済額は4,726万2千円で前年度より499万2千円（11.8%）の増となった。財産運用収入は1,939万9千円（82.6%）増である。財産売払収入は1,440万7千円（76.6%）減である。

〔表 24〕

（単位：千円・％）

区 分	収入済額		増 減	増減率
	7年度	6年度		
財 産 運 用 収 入	42,872	23,473	19,399	82.6
財 産 売 払 収 入	4,390	18,797	△ 14,407	△ 76.6
計	47,262	42,270	4,992	11.8

第19款 寄附金

収入済額は2億4,964万4千円で、前年度より1億179万円（68.8%）の増となった。とんだばやしふるさと寄附金などの増によるものである。

第20款 繰入金

収入済額は7億8,300万9千円で、前年度より1億72万9千円（11.4%）の減である。基金繰入金では、職員退職手当基金取崩金の減などにより、8,731万9千円（11.1%）の減となった。特別会計繰入金では、財産区特別会計繰入金の減により、1,341万円（13.8%）の減となった。

〔表 25〕

（単位：千円・％）

区 分	収入済額		増 減	増減率
	7年度	6年度		
基 金 繰 入 金	699,546	786,865	△ 87,319	△ 11.1
特 別 会 計 繰 入 金	83,463	96,873	△ 13,410	△ 13.8
計	783,009	883,738	△ 100,729	△ 11.4

第21款 繰越金

収入済額は4億6,191万4千円で、前年度に比べ1,035万円（2.2%）の減となっている。これは前年度剰余金で1,363万2千円（3.0%）の減、前年度事業繰越金で328万2千円（13.3%）の増となったことによるものである。

第22款 諸収入

収入済額は15億2,080万7千円で、前年度より1億4,637万7千円（8.8%）の減となった。病院運営資金貸付金収入の減、職員退職手当水道負担分の皆減、デジタル基盤改革支援補助金の皆減等によるものである。

〔表 26〕

（単位：千円・％）

区 分	収入済額		増 減	増減率
	7年度	6年度		
病 院 運 営 資 金 貸 付 金 収 入	700,000	780,000	△ 80,000	△ 10.3
競 艇 配 分 金	365,828	307,512	58,316	19.0
職 員 退 職 手 当 水 道 負 担 分	0	109,103	△ 109,103	皆減
デ ジ タ ル 基 盤 改 革 支 援 補 助 金	0	51,202	△ 51,202	皆減
資 源 ご み 売 払 い 収 入	46,277	43,083	3,194	7.4
大 阪 府 市 町 村 振 興 協 会 市 町 村 交 付 金	35,670	38,576	△ 2,906	△ 7.5
ワ ク チ ン 生 産 体 制 等 緊 急 整 備 基 金 助 成 金	788	38,031	△ 37,243	△ 97.9
そ の 他	372,244	299,677	72,567	24.2
計	1,520,807	1,667,184	△ 146,377	△ 8.8

第23款 市債

収入済額は31億2,780万円で、前年度より16億5,830万円（112.8%）の増となっている。総務債の増は、新庁舎建設事業債が大きな要因である。民生債では、学童クラブ整備事業債などにより皆増となった。消防債と臨時財政対策債は皆減となった。

〔表 27〕

（単位：千円・％）

区 分	収入済額		増 減	増減率
	7年度	6年度		
総 務 債	1,965,000	634,600	1,330,400	209.6
民 生 債	118,300	0	118,300	皆増
農 林 業 債	90,000	18,700	71,300	381.3
土 木 債	173,900	226,600	△ 52,700	△ 23.3
消 防 債	0	28,000	△ 28,000	皆減
教 育 債	773,200	449,600	323,600	72.0
災 害 復 旧 事 業 債	7,400	9,000	△ 1,600	△ 17.8
臨 時 財 政 対 策 債	0	103,000	△ 103,000	皆減
計	3,127,800	1,469,500	1,658,300	112.8

2 歳出について

予算現額	564 億 4,088 万 9 千円
支出済額	514 億 914 万 3 千円
翌年度繰越額	22 億 8,514 万 1 千円
不用額	27 億 4,660 万 5 千円
執行率	91.1%

一般会計歳出の決算額は 514 億 914 万 3 千円で、前年度に比べ 43 億 8,123 万 3 千円（9.3%）の増、予算現額 564 億 4,088 万 9 千円に対する執行率は 91.1%、不用額は 27 億 4,660 万 5 千円である。

〔表 28〕

（単位：千円・％）

区 分	7年度 予算現額	支 出 済 額		増 減	増減率
		7年度	6年度		
議 会 費	322,077	314,988	314,333	655	0.2
総 務 費	9,349,678	7,498,973	5,586,124	1,912,849	34.2
民 生 費	28,077,242	26,569,343	24,785,933	1,783,410	7.2
衛 生 費	4,564,995	4,394,743	4,537,873	△ 143,130	△ 3.2
農 林 業 費	427,125	392,927	261,833	131,094	50.1
商 工 費	206,839	190,634	180,779	9,855	5.5
土 木 費	2,988,738	2,804,024	2,748,792	55,232	2.0
消 防 費	1,423,177	1,336,438	1,382,292	△ 45,854	△ 3.3
教 育 費	6,599,534	5,484,207	4,802,801	681,406	14.2
災害復旧費	30,000	7,587	15,517	△ 7,930	△ 51.1
公 債 費	2,421,484	2,415,279	2,411,633	3,646	0.2
予 備 費	30,000	－	－	－	－
合 計	56,440,889	51,409,143	47,027,910	4,381,233	9.3

款別の決算額を前年度と比較すると、議会費、総務費、民生費、農林業費、商工費、土木費、教育費、公債費で増となり、衛生費、消防費、災害復旧費で減となったものである。

第1款 議会費

支出済額は3億1,498万8千円で、前年度に比べ65万5千円（0.2%）の増で、予算現額3億2,207万7千円に対する執行率は97.8%となった。

〔表 29〕

（単位：千円・％）

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	7年度	6年度	増 減	増減率
議 員 報 酬	133,396	133,387	9	0.0
議 員 期 末 手 当	55,994	55,328	666	1.2
議 員 共 済 負 担 金	35,677	38,839	△ 3,162	△ 8.1
政 務 活 動 費 交 付 金	12,278	12,525	△ 247	△ 2.0
そ の 他	77,643	74,254	3,389	4.6
計	314,988	314,333	655	0.2

第2款 総務費

支出済額は74億9,897万3千円で、前年度に比べ19億1,284万9千円（34.2%）増加しており、予算現額93億4,967万8千円に対する執行率は80.2%であった。

増額の主な要因としては、新庁舎建設事業、物価高騰対応食費支援事業などの増によるものである。

〔表 30〕

（単位：千円・％）

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	7年度	6年度	増 減	増減率
総 務 管 理 費	6,248,488	4,677,675	1,570,813	33.6
徴 税 費	571,750	477,418	94,332	19.8
戸籍住民基本台帳費	410,952	312,449	98,503	31.5
選 挙 費	165,314	92,044	73,270	79.6
統 計 調 査 費	88,446	8,178	80,268	981.5
監 査 委 員 費	14,024	18,361	△ 4,337	△ 23.6
計	7,498,973	5,586,124	1,912,849	34.2

第3款 民生費

支出済額は265億6,934万3千円で、前年度に比べ17億8,341万円(7.2%)増加しており、予算現額280億7,724万2千円に対する執行率は94.6%であった。

社会福祉費は、利用者等の増による介護・訓練等給付費事業、障害児通所給付費事業などの増額項目もあったが、物価高騰対応低所得世帯支援給付金事業の終了などにより減少した。

児童福祉費は、制度拡充が通年化した児童手当給付事務の増や、認可保育施設整備補助事業の増により増加している。

〔表 31〕

(単位：千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	7年度	6年度	増 減	増減率
社 会 福 祉 費	11,781,498	11,912,347	△ 130,849	△ 1.1
児 童 福 祉 費	8,959,944	7,095,531	1,864,413	26.3
生 活 保 護 費	4,470,975	4,370,493	100,482	2.3
国 民 年 金 費	43,821	38,362	5,459	14.2
人 権 政 策 費	65,003	62,688	2,315	3.7
災 害 救 助 費	530	2,330	△ 1,800	△ 77.3
国 民 健 康 保 険 事 業 費	1,247,572	1,304,182	△ 56,610	△ 4.3
計	26,569,343	24,785,933	1,783,410	7.2

第4款 衛生費

支出済額は43億9,474万3千円で、前年度に比べ1億4,313万円(3.2%)減少しており、予算現額45億6,499万5千円に対する執行率は96.3%であった。

減額の主な要因としては、国庫精算金の減による予防接種事業の減、病院事業の計画的な貸付金削減に伴う減によるものである。

〔表 32〕

(単位：千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	7年度	6年度	増 減	増減率
保 健 衛 生 費	2,146,174	2,375,283	△ 229,109	△ 9.6
清 掃 費	2,084,111	2,083,108	1,003	0.0
水 道 事 業 負 担 金	164,458	79,483	84,975	106.9
計	4,394,743	4,537,873	△ 143,130	△ 3.2

第5款 農林業費

支出済額は3億9,292万7千円で、前年度に比べ1億3,109万4千円(50.1%)増加しており、予算現額4億2,712万5千円に対する執行率は92.0%であった。

増額の主な要因としては、サバーファーム再オープンに係る農業公園整備事業、農業公園管理運営事業の増によるものである。

〔表 33〕

(単位：千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	7年度	6年度	増 減	増減率
農 業 委 員 会 費	36,950	40,105	△ 3,155	△ 7.9
農 林 業 総 務 費	65,055	66,874	△ 1,819	△ 2.7
農 林 業 振 興 費	75,475	66,448	9,027	13.6
農 業 土 木 改 良 事 業 費	86,848	50,876	35,972	70.7
農 業 公 園 費	128,599	37,530	91,069	242.7
計	392,927	261,833	131,094	50.1

第6款 商工費

支出済額は1億9,063万4千円で、前年度に比べ985万5千円（5.5%）増加しており、予算現額2億683万9千円に対する執行率は92.2%であった。

増額の主な要因としては、共創拠点の整備等による企業立地促進事業の増によるものである。

〔表 34〕

（単位：千円・％）

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	7年度	6年度	増 減	増減率
商 工 総 務 費	66,474	63,836	2,638	4.1
商 工 振 興 費	62,803	48,982	13,821	28.2
観 光 費	52,711	59,493	△ 6,782	△ 11.4
労 働 諸 費	8,646	8,468	178	2.1
計	190,634	180,779	9,855	5.5

第7款 土木費

支出済額は28億402万4千円で、前年度に比べ5,523万2千円（2.0%）増加しており、予算現額29億8,873万8千円に対する執行率は93.8%であった。

増額の主な要因としては、市道新設等による若松地区公共施設再整備事業の増、浸水対策事業の増などによるものである。

〔表 35〕

（単位：千円・％）

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	7年度	6年度	増 減	増減率
土 木 管 理 費	77,060	80,680	△ 3,620	△ 4.5
道 路 橋 梁 費	672,010	664,107	7,903	1.2
河 川 費	48,872	22,152	26,720	120.6
都 市 計 画 費	1,712,283	1,698,278	14,005	0.8
住 宅 費	293,798	283,575	10,223	3.6
計	2,804,024	2,748,792	55,232	2.0

第8款 消防費

支出済額は13億3,643万8千円で、前年度に比べ4,585万4千円（3.3%）減少しており、予算現額14億2,317万7千円に対する執行率は93.9%であった。

減額の主な要因としては、消防団ポンプ車の納品が来年度に繰り越された消防施設整備事業の減などによるものである。

〔表 36〕

（単位：千円・％）

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	7年度	6年度	増 減	増減率
常 備 消 防 費	1,252,548	1,261,351	△ 8,803	△ 0.7
非 常 備 消 防 費	62,716	63,034	△ 318	△ 0.5
消 防 施 設 費	21,174	57,907	△ 36,733	△ 63.4
計	1,336,438	1,382,292	△ 45,854	△ 3.3

第9款 教育費

支出済額は54億8,420万7千円で、前年度に比べ6億8,140万6千円（14.2%）増加しており、予算現額65億9,953万4千円に対する執行率は83.1%である。

増額の主な要因としては、教育用1人1台端末更新に係る小・中学校用教育用パソコン管理事業、小学校給食配膳室の空調設置に係る学校給食施設整備事業の増などによるものである。

〔表 37〕

（単位：千円・％）

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	7年度	6年度	増 減	増減率
教 育 総 務 費	541,887	468,783	73,104	15.6
小 学 校 費	1,841,511	1,626,899	214,612	13.2
中 学 校 費	1,089,464	768,626	320,838	41.7
幼 稚 園 費	522,932	498,087	24,845	5.0
社 会 教 育 費	1,014,213	1,121,921	△ 107,708	△ 9.6
保 健 体 育 費	474,200	318,486	155,714	48.9
計	5,484,207	4,802,801	681,406	14.2

第10款 災害復旧費

支出済額は758万7千円で、前年度に比べ793万円（51.1%）減少しており、予算現額3,000万円に対する執行率は25.3%であった。

第11款 公債費

支出済額は24億1,527万9千円で、前年度に比べ364万6千円（0.2%）増加しており、予算現額24億2,148万4千円に対する執行率は99.7%であった。前年度剰余金が減少したことにより繰上償還は減少したが、金利の上昇により利子償還は増加したものである。

第12款 予備費

予備費から各費目への充用はなかった。

特 別 会 計

第 9 特別会計決算総括

本年度の 5 特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 272 億 2,916 万 9 千円、歳出 271 億 714 万 9 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支は全体で 1 億 2,202 万円の黒字決算となった。歳入のうち基金や一般会計からの繰入金は、前年度比 1 億 2,539 万 7 千円増の 39 億 1,893 万円となった。

1 国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業（3 特別会計）

5 特別会計のうち、大きなウエイトを占める国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の合計歳出額は前年度に比べ 4 億 3,453 万 2 千円増の 269 億 3,811 万 3 千円となった。ここ 5 年間では、最も大きな金額となったものであり、増加基調にある。

これらの 3 特別会計については、いずれも保険料収入が事業の財源の根幹となるものであるが、本年度決算においては、国民健康保険事業では、7,137 万 8 千円（3.1%）の減、介護保険事業では、4,730 万 4 千円（1.8%）の増、後期高齢者医療事業では、1 億 2,731 万 7 千円（6.6%）の増となった。

各事業の本年度決算の特徴を以下に述べる。

(1) 国民健康保険事業特別会計

第一に、国民健康保険事業では、人口の減少に加え、いわゆる団塊世代の方々が後期高齢者医療制度へ移行したこと、さらに段階的に進められている社会保険適用拡大など、自然減だけでなく制度改正による影響により、被保険者数が減少している。

歳入では、昨年度大阪府内で保険料統一が実施されたことにより増額となった保険料収入が、被保険者数の減少や保険料率の引き下げにより減収となった。基金からの繰入は皆減となり、一般会計からの繰入金については、被保険者数の減少に伴い法定繰入も減少した。

歳出では、被保険者や所得の減少を推計され、大阪府に納付する事業費納付金が減少した。

歳入と歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、いずれも黒字となっている。

(2) 介護保険事業特別会計

第二に、介護保険事業では、前年度と比べ、第 1 号被保険者数は、微増となり、歳入では、保険料収入が増加した。これは、被保険者の負担能力に応じたよりきめ細かな保険料段階とするため、所得区分を細分化した保険料段階や保

保険料額に改定したことによるものに加えて、徴収率が向上したことによるものである。一般会計繰入金については、介護給付等に対する繰入が増加した。

歳出では、要介護等認定者数の増加、介護サービスの利用増加に加え、介護サービスの高額化により、保険給付費及び地域支援事業費が増加している。

本年度は、保険料改定後2年目ではあるが、介護給付費準備基金を1億3,269万円取崩し、実質収支は黒字となったが、単年度収支は赤字となっている。

(3)後期高齢者医療事業特別会計

第三に、後期高齢者医療事業では、前年度に比べ、歳入面では、被保険者数の増加及び年金支給額改定等に伴う所得の増加により、保険料収入が増加した。また、一般会計からの繰入金についても、増加している。

一方、歳出面では、保険料収入の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が増加しているが、実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

(4)3特別会計について（まとめ）

3特別会計について、指摘と意見を述べる。

各事業の保険料の収納状況を俯瞰すると、年金等から天引きによる特別徴収が保険料徴収の基本となる介護保険事業、後期高齢者医療事業における収納率は、介護保険事業は前年度99.2%に対し99.43%、後期高齢者医療事業は前年度99.61%に対し99.5%と高い水準で推移しているが、保険料を被保険者が直接納付する普通徴収が基本となる国民健康保険事業については、前年度87.05%に対し、86.56%と低下している。

ただ、収納率の低下した国民健康保険事業においても、滞納繰越分の収納率は向上し、不納欠損額についても減少している。

いずれの事業においても、毎年度、保険料の滞納整理方針の見直しを行い、徴収強化に努められているところではあるが、前述したように3特別会計の合計歳出額が増加基調にあることから、保険料の徴収にあたっては、公平性及び歳入確保の観点から、滞納発生を要因を分析するとともに、さらに、効率的・効果的な徴収強化に努められたい。

今後も高齢者人口が増加することに加え、物価や人件費の高騰は今後も継続すると見込まれ、医療給付費をはじめ介護給付費の大幅な増加は避けられないところであることから、事務経費などの削減にも引き続き努められ、健全な特別会計の事業運営に向けた取組みを望むものである。

2 財産区特別会計、南河内広域行政共同処理事業特別会計

財産区特別会計、南河内広域行政共同処理事業特別会計については、特筆すべき点は見当たらなかった。

第10 財産区特別会計

財産区特別会計決算額は、歳入 1,332 万 1 千円、歳出 1,332 万 1 千円となり、歳入歳出差引額 0 円である。

財産区特別会計は、毛人谷財産区、甲田財産区、新家財産区、西板持財産区、伏山財産区、新堂財産区、別井財産区、錦織財産区、彼方財産区、中野財産区、山中田財産区の 11 地区の財産区で成立し、その財産は公共事業等準備資金として別途に積立管理されているものである。

歳入としては、甲田財産区、新家財産区の不動産貸付収入で 317 万 4 千円、毛人谷財産区、甲田財産区、新家財産区の積立金取崩金で 899 万 3 千円、新家財産区、西板持財産区、中野財産区の財産使用料が 115 万 4 千円であった。

一方、歳出としては、毛人谷財産区で会館及び水路・ため池等清掃維持管理運営事業補助金が 164 万 1 千円、甲田財産区でため池管理事業補助金が 174 万 7 千円、新家財産区で会館改修事業・墓地樋門階段手摺設置事業・会館維持管理事業補助金が 438 万 6 千円、新家財産区で一般会計繰出金が 121 万 8 千円となっている。

第 1 1 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計決算額は、歳入 115 億 8,733 万 4 千円、歳出 115 億 4,985 万 2 千円となり、歳入歳出差引額 3,748 万 2 千円である。

〔表 1〕

(単位：千円・%)

		7 年度	6 年度	増 減	増減率
予 算	現 額 A	12,231,877	12,539,664	△ 307,787	△ 2.5
歳 入	決 算 額 B	11,587,334	11,810,767	△ 223,433	△ 1.9
歳 出	決 算 額 C	11,549,852	11,805,299	△ 255,447	△ 2.2
翌年度へ繰越すべき財源 D		0	0	0	-
実質収支 (B - C - D) E		37,482	5,468	32,014	585.5
前年度実質収支額 F		5,468	45,057		
単年度収支額 (E - F) G		32,014	△ 39,589		
予算執行率	歳入 B/A	94.7	94.2		
	歳出 C/A	94.4	94.1		

被保険者の加入状況は〔表 2〕のとおりである。

〔表 2〕

(単位：世帯・人・%)

区 分	全市		国保加入者		加入割合	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
7 年度	52,139	104,256	13,008	18,813	24.95	18.05
6 年度	52,161	105,243	13,392	19,585	25.67	18.61
増 減	△22	△987	△384	△772	△0.72	△0.56
増減率	0.0	△0.9	△2.9	△3.9	△2.8	△3.0

※世帯数・人口・被保険者数は、年度末現在数

(資料：健康推進部保険年金課)

被保険者数は 18,813 人で、前年度に比べ 772 人 (3.9%) 減少している。国民健康保険加入割合は世帯数で 0.72 ポイント減の 24.95%、被保険者数で 0.56 ポイント減の 18.05%である。

1 歳入について

予算現額	122 億 3,187 万 7 千円
調定額	119 億 2,560 万 2 千円
収入済額	115 億 8,733 万 4 千円
不納欠損額	1,668 万 1 千円
収入未済額	3 億 2,158 万 7 千円

前年度と比較して、収入済額は 2 億 2,343 万 3 千円（1.9%）減の 115 億 8,733 万 4 千円、国民健康保険料は 7,137 万 8 千円（3.1%）減の 22 億 403 万 8 千円である。

国庫支出金は、80 万 3 千円（3.7%）減の 2,097 万円である。

府支出金は 2,618 万円（0.3%）減の 80 億 8,213 万 1 千円で、普通交付金で 79 億 8,866 万 3 千円、特別交付金で 8,104 万 8 千円等の収入によるものである。

繰入金で 8,661 万円（6.5%）減の 12 億 4,757 万 2 千円は、保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）の減、基金繰入金の皆減等によるものである。一般会計からの繰入の内訳としては保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）で 5 億 4,245 万 6 千円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）で 2 億 7,388 万 8 千円、未就学児均等割保険料繰入金で 651 万 1 千円、職員給与費等繰入金で 1 億 8,331 万 6 千円、産前産後保険料繰入金 132 万 9 千円、出産育児一時金等繰入金で 1,607 万 4 千円、財政安定化支援事業繰入金で 2 億 2,031 万 1 千円、その他一般会計繰入金で 368 万 7 千円である。

〔 表 3 〕

（単位：千円・%）

区 分	7 年度	6 年度	増 減	増減率
国 民 健 康 保 険 料	2,204,038	2,275,416	△ 71,378	△ 3.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,268	1,133	135	11.9
国 庫 支 出 金	20,970	21,773	△ 803	△ 3.7
府 支 出 金	8,082,131	8,108,311	△ 26,180	△ 0.3
繰 入 金	1,247,572	1,334,182	△ 86,610	△ 6.5
繰 越 金	5,468	45,057	△ 39,589	△ 87.9
諸 収 入	25,672	24,753	919	3.7
財 産 収 入	215	142	73	51.4
計	11,587,334	11,810,767	△ 223,433	△ 1.9

保険料の調定額に対する収納率は現年度分で 94.01%（前年度 94.39%）、滞納繰越分で 31.25%（前年度 24.03%）、全体では 86.56%（前年度 87.05%）となっており、現年度分で 0.38 ポイント低下、滞納繰越分で 7.22 ポイント上昇し、全体では 0.49 ポイント低下した。調定額の減少に伴い、収納額は前年に比べ 7,146 万 4 千円減少した。また、本年度の不納欠損額については 1,658 万 5 千円で、前年度に比べ、1,312 万 6 千円減少した。

〔表 4〕

（単位：千円・%）

		調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未収額	収納率
7 年 度	現年度分	2,239,441	2,105,364	4,040	125	133,952	94.01
	滞納繰越分	301,965	94,371	263	16,460	191,134	31.25
	計	2,541,406	2,199,735	4,303	16,585	325,086	86.56
6 年 度	現年度分	2,337,002	2,205,787	4,003	95	131,120	94.39
	滞納繰越分	272,214	65,412	213	29,616	177,186	24.03
	計	2,609,216	2,271,199	4,216	29,711	308,306	87.05

（資料：健康推進部保険年金課）

2 歳出について

予算現額	122 億 3,187 万 7 千円
支出済額	115 億 4,985 万 2 千円
不用額	6 億 8,202 万 5 千円

支出済額は 115 億 4,985 万 2 千円で、前年度より 2 億 5,544 万 7 千円 (2.2%) 減少し、予算現額 122 億 3,187 万 7 千円に対する執行率は 94.4%、不用額は 6 億 8,202 万 5 千円である。保険給付費は 1,819 万円 (0.2%) 増の 79 億 1,361 万 1 千円、国民健康保険事業費納付金は 2 億 8,372 万 4 千円 (7.8%) 減の 33 億 3,188 万 5 千円、保健事業費は 270 万 4 千円 (2.9%) 減の 9,023 万 6 千円、諸支出金は 260 万 1 千円 (25.6%) 減の 757 万 1 千円、基金積立金は運用利子のみの積立てとなっている。

〔表 5〕

(単位：千円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	増減率
総 務 費	206,334	191,015	15,319	8.0
保 険 給 付 費	7,913,611	7,895,421	18,190	0.2
国民健康保険事業費納付金	3,331,885	3,615,609	△ 283,724	△ 7.8
保 健 事 業 費	90,236	92,940	△ 2,704	△ 2.9
諸 支 出 金	7,571	10,172	△ 2,601	△ 25.6
基 金 積 立 金	215	142	73	51.4
計	11,549,852	11,805,299	△ 255,447	△ 2.2

なお、最近 3 か年の療養給付状況は[表 6]のとおりである。本年度も年間被保険者数は減少傾向が続いており、1 人当たり保険料は横ばいであるが、1 人当たりの保険者負担額は増加している。

〔表 6〕

区 分	7 年度	増減率 (%)	6 年度	増減率 (%)	5 年度	増減率 (%)
年 間 平 均 世 帯 数 (世帯)	13,402	△ 3.6	13,907	△ 5.4	14,695	△ 2.5
年間平均被保険者数 (人)	19,431	△ 4.9	20,442	△ 6.7	21,910	△ 4.5
1 世 帯 当 り 保 険 料 (円)	167,097	△ 0.6	168,045	10.4	152,223	0.8
1 人 当 り 保 険 料 (円)	115,250	0.8	114,323	12.0	102,096	2.9
保 険 料 収 入 率 (%)	94.19	△ 0.4	94.56	△ 1.3	95.85	△ 0.2
1 人 当 り 受 診 件 数 (件)	16.0	△ 5.9	17.0	0.0	17.0	6.3
1 件 当 り 費 用 額 (円)	27,981	8.0	25,915	1.0	25,664	1.2
1 人 当 り 費 用 額 (円)	465,376	4.1	447,088	1.9	438,770	3.3
1 人 当 り 保 険 者 負 担 額 (円)	341,288	4.0	328,306	1.7	322,967	3.2

(資料：健康推進部保険年金課)

第 1 2 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計決算額は、歳入 127 億 6,213 万 9 千円、歳出 127 億 5,533 万 3 千円で歳入歳出差引額 680 万 6 千円である。

〔表 7〕

(単位：千円・%)

区 分		7 年度	6 年度	増 減	増減率
予 算	現 額 A	12,881,917	12,376,719	505,198	4.1
歳 入	決 算 額 B	12,762,139	12,306,670	455,469	3.7
歳 出	決 算 額 C	12,755,333	12,253,790	501,543	4.1
翌年度へ繰越すべき財源 D		0	0	0	-
実質収支 (B - C - D) E		6,806	52,880	△ 46,074	△ 87.1
前年度実質収支額 F		52,880	14,942		
単年度収支額 (E - F) G		△ 46,074	37,938		
予算執行率	歳入 B/A	99.1	99.4		
	歳出 C/A	99.0	99.0		

被保険者の加入状況は〔表 8〕のとおりである。

〔表 8〕

(単位：人・%)

区 分		合 計	第1号 被保険者	第 2 号 被 保 険 者		
				国保加入者	社保等加入者	計
7 年度	被 保 険 者 数	68,857	33,849	6,227	28,781	35,008
	要介護等認定者数	7,889	7,741			148
6 年度	被 保 険 者 数	69,266	33,671	6,441	29,154	35,595
	要介護等認定者数	7,618	7,483			135
増 減	被 保 険 者 数	△409	178	△214	△373	△587
	要介護等認定者数	271	258			13
伸び率	被 保 険 者 数	△0.6	0.5	△3.3	△1.3	△1.6
	要介護等認定者数	3.6	3.4			9.6

(資料：健康推進部高齢介護課)

被保険者数は 68,857 人で、前年度に比べ 409 人 (0.6%) 減となっており、内訳としては、第 1 号被保険者は 33,849 人 (前年度に比べ 178 人増)、第 2 号被保険者は 35,008 人 (前年度に比べ 587 人減) である。要介護等認定者数は 7,889 人で、前年度に比べ 271 人 (3.6%) 増となった。

1 歳入について

予算現額	128 億 8,191 万 7 千円
調定額	127 億 7,341 万 4 千円
収入済額	127 億 6,213 万 9 千円
不納欠損額	157 万 3 千円
収入未済額	970 万 2 千円

前年度と比較して、収入済額は 4 億 5,546 万 9 千円（3.7%）増の 127 億 6,213 万 9 千円、保険料の収入済額は、前年度より 4,730 万 3 千円（1.8%）増の 26 億 4,128 万 3 千円である。

国庫支出金は 8,622 万 5 千円（3.0%）増の 29 億 4,796 万 1 千円、支払基金交付金は 4,515 万 5 千円（1.4%）増の 33 億 2,370 万 4 千円、府支出金は 4,094 万 1 千円（2.4%）増の 17 億 1,427 万 6 千円、繰入金は 1 億 9,774 万 2 千円（10.5%）増の 20 億 7,496 万 3 千円、繰越金は 3,793 万 8 千円

（253.9%）増の 5,288 万円、諸収入は 88 万 8 千円（16.7%）減の 443 万円、財産収入は 108 万 5 千円（85.0%）増の 236 万 2 千円となっている。

〔 表 9 〕

（単位：千円・%）

区 分	7 年度	6 年度	増 減	増減率
保 険 料	2,641,283	2,593,980	47,303	1.8
使 用 料 及 び 手 数 料	280	312	△ 32	△ 10.3
国 庫 支 出 金	2,947,961	2,861,736	86,225	3.0
支 払 基 金 交 付 金	3,323,704	3,278,549	45,155	1.4
府 支 出 金	1,714,276	1,673,335	40,941	2.4
繰 入 金	2,074,963	1,877,221	197,742	10.5
繰 越 金	52,880	14,942	37,938	253.9
諸 収 入	4,430	5,318	△ 888	△ 16.7
財 産 収 入	2,362	1,277	1,085	85.0
計	12,762,139	12,306,670	455,469	3.7

保険料の調定額に対する収入率は、現年度分普通徴収で 98.19%（前年度 97.74%）、滞納繰越分で 33.60%（前年度 31.14%）、全体では 99.43%（前年度 99.20%）、現年度分普通徴収で 0.45 ポイント上昇、滞納繰越分で 2.46 ポイント上昇し、全体では 0.23 ポイント上昇した。不納欠損額は 407 万 9 千円（72.2%）減の 157 万 3 千円となった。

〔表 10〕

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定額に対する収入率
				金 額	増減率		
7 年 度	現年度分特別徴収	2,351,176	2,350,585	2,354,223	1.7	0	100.00
	現年度分普通徴収	259,085	284,517	279,692	3.6	0	98.19
	過年度分	1	2,351	2,291	△ 5.4	0	97.45
	滞納繰越分	4,752	15,105	5,077	△ 22.8	1,573	33.60
	計	2,615,014	2,652,558	2,641,283	1.8	1,573	99.43
6 年 度	現年度分特別徴収	2,288,487	2,311,158	2,314,981	5.1	0	100.00
	現年度分普通徴収	240,172	275,998	270,001	11.4	0	97.74
	過年度分	1	2,421	2,421	18.2	0	100.00
	滞納繰越分	5,127	21,120	6,577	△ 4.1	5,652	31.14
	計	2,533,787	2,610,697	2,593,980	5.7	5,652	99.20

2 歳出について

予算現額 128 億 8,191 万 7 千円
 支出済額 127 億 5,533 万 3 千円
 不用額 1 億 2,658 万 4 千円

支出済額は 127 億 5,533 万 3 千円で、前年度に比べ 5 億 154 万 3 千円 (4.1%) 増加しており、予算現額 128 億 8,191 万 7 千円に対する執行率は 99.0%、不用額は 1 億 2,658 万 4 千円である。

前年度と比べ、総務費は 3,765 万 8 千円 (17.8%) 増の 2 億 4,907 万 6 千円、保険給付費は 4 億 40 万 7 千円 (3.5%) 増の 119 億 1,544 万 6 千円、地域支援事業費は 2,370 万 2 千円 (5.1%) 増の 4 億 9,072 万 9 千円、基金積立金は 80 万 6 千円 (51.8%) 増の 236 万 3 千円、諸支出金は 3,897 万円 (66.3%) 増の 9,771 万 9 千円となった。

〔表 11〕

(単位：千円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	増減率
総 務 費	249,076	211,418	37,658	17.8
保 険 給 付 費	11,915,446	11,515,039	400,407	3.5
地 域 支 援 事 業 費	490,729	467,027	23,702	5.1
基 金 積 立 金	2,363	1,557	806	51.8
諸 支 出 金	97,719	58,749	38,970	66.3
計	12,755,333	12,253,790	501,543	4.1

第13 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計決算額は、歳入 27 億 556 万 5 千円、歳出 26 億 3,292 万 8 千円、歳入歳出差引額 7,263 万 7 千円である。

〔表 12〕

(単位：千円・%)

区 分		7年度	6年度	増 減	増減率
予 算	現 額 A	2,699,461	2,485,342	214,119	8.6
歳 入	決 算 額 B	2,705,565	2,516,886	188,679	7.5
歳 出	決 算 額 C	2,632,928	2,444,492	188,436	7.7
翌年度へ繰越すべき財源 D		0	0	0	-
実質収支 (B - C - D) E		72,637	72,394	243	0.3
前年度実質収支額 F		72,394	55,854		
単年度収支額 (E - F) G		243	16,540		
予算執行率	歳入 B/A	100.2	101.3		
	歳出 C/A	97.5	98.4		

1 歳入について

予算現額 26 億 9,946 万 1 千円
 調定額 27 億 1,260 万 5 千円
 収入済額 27 億 556 万 5 千円
 不納欠損額 38 万 5 千円
 収入未済額 665 万 5 千円

前年度と比較して、収入済額は 1 億 8,867 万 9 千円 (7.5%) 増の 27 億 556 万 5 千円、後期高齢者医療保険料は 1 億 2,731 万 7 千円 (6.6%) 増の 20 億 7,107 万 6 千円である。

繰入金は 2,609 万円 (5.1%) 増の 5 億 4,191 万 3 千円で、繰越金は 1,654 万円 (29.6%) 増の 7,239 万 4 千円である。

〔表 13〕

(単位：千円・%)

区 分	7年度	6年度	増 減	増減率
後期高齢者医療保険料	2,071,076	1,943,759	127,317	6.6
使用料及び手数料	175	139	36	25.9
繰 入 金	541,913	515,823	26,090	5.1
繰 越 金	72,394	55,854	16,540	29.6
諸 収 入	7,403	1,311	6,092	464.7
国 庫 支 出 金	12,604	0	12,604	皆増
計	2,705,565	2,516,886	188,679	7.5

保険料の調定額に対する収入率は前年度より、現年度分普通徴収では0.13ポイント、滞納繰越分では0.5ポイント減少し、全体では前年度より0.11ポイント減の99.50%となっている。不納欠損額は30万円（352.9%）増の38万5千円となった。

〔表 14〕

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定額に対する収入率
				金 額	増減率		
7年度	現年度分特別徴収	1,071,587	1,065,996	1,068,768	6.7	0	100.00
	現年度分普通徴収	1,013,346	1,001,200	994,610	6.4	0	99.29
	滞納繰越分普通徴収	6,977	7,904	4,704	49.1	385	59.51
	過年度分普通徴収	3,196	3,017	2,994	△ 35.6	0	99.24
	計	2,095,106	2,078,117	2,071,076	6.6	385	99.50
6年度	現年度分特別徴収	1,000,864	997,216	1,001,500	8.3	0	100.00
	現年度分普通徴収	922,743	939,536	934,454	16.6	0	99.42
	滞納繰越分普通徴収	7,336	5,254	3,155	△ 26.9	85	60.01
	過年度分普通徴収	2,184	4,648	4,650	45.4	0	100.00
	計	1,933,127	1,946,654	1,943,759	12.2	85	99.61

※収入率は、収入済額より還付未済額を除いて算出

2 歳出について

予算現額 26 億 9,946 万 1 千円
 支出済額 26 億 3,292 万 8 千円
 不用額 6,653 万 3 千円

前年度と比較して、支出済額は1億8,843万6千円（7.7%）増の26億3,292万8千円で、予算現額26億9,946万1千円に対する執行率は97.5%、不用額は6,653万3千円である。総務費は3,183万円（52.5%）増の9,250万9千円、後期高齢者医療広域連合納付金は1億5,439万7千円（6.5%）増の25億3,523万2千円となった。

〔表 15〕

(単位：千円・%)

区 分	7年度	6年度	増 減	増減率
総 務 費	92,509	60,679	31,830	52.5
後期高齢者医療広域連合納付金	2,535,232	2,380,835	154,397	6.5
諸 支 出 金	5,187	2,978	2,209	74.2
計	2,632,928	2,444,492	188,436	7.7

第 1 4 南河内広域行政共同処理事業特別会計

南河内広域行政共同処理事業特別会計決算額は、歳入 1 億 6,081 万円、歳出 1 億 5,571 万 5 千円で、歳入歳出差引額 509 万 5 千円である。

この会計は、大阪府からの権限移譲事務について本市と河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村の近隣 6 市町村での広域連携による共同事務処理にかかる経費であり、各市町村からの負担金により運用しているものである。

〔 表 16 〕

(単位：千円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	増減率
予 算 現 額 A	160,811	188,779	△ 27,968	△ 14.8
歳 入 決 算 額 B	160,810	188,779	△ 27,969	△ 14.8
歳 出 決 算 額 C	155,715	181,845	△ 26,130	△ 14.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (B - C - D) E	5,095	6,934	△ 1,839	△ 26.5
前年度実質収支額 F	6,934	2,385		
単年度収支額 (E - F) G	△ 1,839	4,549		
予算執行率	歳入 B/A	100.0		
	歳出 C/A	96.8		

1 歳入について

予算現額 1 億 6,081 万 1 千円

調定額 1 億 6,081 万円

収入済額 1 億 6,081 万円

各款別における収入は次表のとおりである。

〔 表 17 〕

(単位：千円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	99,395	119,843	△ 20,448	△ 17.1
繰 入 金	54,481	66,306	△ 11,825	△ 17.8
諸 収 入	0	245	△ 245	△ 100.0
繰 越 金	6,934	2,385	4,549	190.7
計	160,810	188,779	△ 27,969	△ 14.8

前年度に比べ、収入済額は 2,796 万 9 千円 (14.8%) 減の 1 億 6,081 万円、分担金及び負担金は本市を除く 5 市町村からの負担金で、2,044 万 8 千円

(17.1%) 減の 9,939 万 5 千円、繰入金は本市の負担金相当分で、1,182 万 5 千円 (17.8%) 減の 5,448 万 1 千円である。

2 歳出について

予算現額	1 億 6,081 万 1 千円
支出済額	1 億 5,571 万 5 千円
不用額	509 万 6 千円

支出済額は 1 億 5,571 万 5 千円で、予算現額 1 億 6,081 万 1 千円に対する執行率は 96.8%、不用額は 509 万 6 千円である。

前年度と比較すると、総務費は 83 万 2 千円（14.6%）減の 484 万 9 千円、移譲事務共同処理事業費は 2,529 万 8 千円（14.4%）減の 1 億 5,086 万 6 千円である。なお、この事業費は、福祉及びまちづくり関係の移譲事務に関する事務経費である。

〔 表 18 〕

（単位：千円・％）

区 分	7 年度	6 年度	増 減	増減率
総 務 費	4,849	5,681	△ 832	△ 14.6
移譲事務共同処理事業費	150,866	176,164	△ 25,298	△ 14.4
計	155,715	181,845	△ 26,130	△ 14.4

財 産 に 関 す る 調 書

第15 財産に関する調書

公有財産の記録管理について、行政財産及び普通財産に区分する調書により照合した結果、適正に行われていることを認めた。

1 公有財産

(1) 土地・建物

土地の7年度末現在高は1,541,070.64 m²で、6年度末現在高1,540,298.91 m²に比べ771.73 m²増加している。増加した主なものは、開発に伴い寄附を受けたごみ置場78.86 m²及び用悪水路71.30 m²や伏山一丁目集会所用地229.32 m²である。

建物の7年度末現在高は310,427.07 m²で、6年度末現在高311,005.89 m²に比べ578.82 m²減少している。減少した主なものは、3階を除却した児童館548.60 m²の減や建替による防災倉庫の差引30.22 m²の減である。

(2) 物権

7年度末現在高は36.18 m²で、7年度中の増減はなかった。

(3) 無体財産権

7年度末現在高は商標権8件、著作権1件で、7年度中の増減はなかった。

(4) 出資による権利

7年度末現在高2億7,847万4千円で、6年度末現在高2億7,857万3千円に比べ(一財)アジア・太平洋人権情報センターで9万9千円減少している。

2 物品

7年度末における取得価格又は評価額がおおむね50万円以上の物品は1,003点で、6年度末の977点に比べ26点増加している。物品の管理については、今後も適正な交換、更新時期に適正な数量であるかなどの照合と確認を期されたい。

3 債権

生活つなぎ資金は7年度末現在高9万5千円で、6年度末現在高32万3千円に比べ22万8千円減少し、道路損害賠償弁償金は、7年度末現在高12万9千円で、7年度中の増減はなかった。

基金運用状況調書

第16 基金の運用状況

審査は、各基金の運用状況に関する調書について、会計管理者の保管する帳票と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況について審査した結果、その設置目的に従い運用されているものと認められた。

1 公共施設整備基金

6年度末現在高は55億1,394万6千円で、積立金として基金利子、競艇配分金で3億3,258万9千円が積立てられたが、取崩額が6億4,357万3千円あったことにより、7年度末現在高は52億296万2千円である。

2 財政調整基金

6年度末現在高は49億6,046万9千円で、積立金として普通交付税追加交付8,817万7千円、基金利子1,507万8千円が積立てられたことにより、7年度末現在高は50億6,372万4千円である。

3 駅前整備基金

6年度末現在高は1億7,432万8千円で、積立金として基金利子53万2千円が積立てられたことにより、7年度末現在高は1億7,486万円である。

4 奨学基金

7年度中の増減はなく、7年度末現在高は0円である。

5 生活つなぎ資金貸付基金

6年度末現在高は1億4,831万9千円で、積立金158万1千円が積立てられたことにより、7年度末現在高は1億4,990万円である。

6 とんだばやしふるさと基金

6年度末現在高は0円で、積立金156万7千円が積立てられたことにより、7年度末現在高は156万7千円である。

7 みどりの基金

6年度末現在高は5,974万6千円で、取崩額が633万1千円あったことにより、7年度末現在高は5,341万5千円である。

8 公園墓地・斎場建設に伴う環境整備基金

7年度中の増減はなく、7年度末現在高は1億円である。

9 文化振興基金

6年度末現在高は1億62万7千円で、積立金として基金利子30万5千円が積立てられたが、取崩額が231万8千円あったことにより、7年度末現在高は9,861万4千円である。

10 地域福祉基金

6年度末現在高は815万8千円で、積立金として基金利子2万3千円が積立てられたが、取崩額が327万4千円あったことにより、7年度末現在高は490万7千円である。

11 職員退職手当基金

6年度末現在高は7億8,431万1千円で、積立金1億9,238万6千円が積立てられたことにより、7年度末現在高は9億7,669万7千円である。

12 霊園施設整備基金

6年度末現在高は0円で、積立金702万円、取崩額702万円により、7年度末現在高は0円となっている。

13 霊園運営基金

6年度末現在高は1億4,992万3千円で、積立金1,783万9千円が積立てられたが、取崩額が2,813万8千円あったことにより、7年度末現在高は1億3,962万4千円である。

14 西山墓地管理運営基金

7年度に新たに創設され、638万8千円が積立てられたが、取崩額が233万1千円あったことにより、7年度末現在高は405万7千円である。

15 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

7年度中の増減はなく、7年度末現在高は200万円である。

16 森林環境譲与税基金

6年度末現在高は4,897万8千円で、積立金1,444万8千円が積立てられたが、取崩額が604万円あったことにより、7年度末現在高は5,738万6千円である。

17 所有者のいない猫対策基金

6年度末現在高は89万9千円で、取崩額が52万3千円あったことにより、7年度末現在高は37万6千円である。

18 災害用トイレトラック運用基金

7年度に新たに創設され、2,237万2千円が積立てられたことにより、7年度末現在高は2,237万2千円である。

19 国民健康保険事業財政調整基金

6年度末現在高は7,023万5千円で、積立金として基金利子21万5千円が積立てられたことにより、7年度末現在高は7,045万円である。

20 介護給付費準備基金

6年度末現在高は7億7,774万5千円で、積立金として基金利子236万3千円が積立てられたが、取崩額が1億3,269万円あったことにより、7年度末現在高は6億4,741万8千円である。

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現在高	積立額	取り崩し額	令和7年度末 現在高
公 共 施 設 整 備 基 金	5,513,946	332,589	643,573	5,202,962
財 政 調 整 基 金	4,960,469	103,255	0	5,063,724
駅 前 整 備 基 金	174,328	532	0	174,860
奨 学 基 金	0	0	0	0
生活つなぎ資金貸付基金	148,319	1,581	0	149,900
とんだばやしふるさと基金	0	1,567	0	1,567
み ど り の 基 金	59,746	0	6,331	53,415
公園墓地・斎場建設に伴う 環 境 整 備 基 金	100,000	0	0	100,000
文 化 振 興 基 金	100,627	305	2,318	98,614
地 域 福 祉 基 金	8,158	23	3,274	4,907
職 員 退 職 手 当 基 金	784,311	192,386	0	976,697
霊 園 施 設 整 備 基 金	0	7,020	7,020	0
霊 園 運 営 基 金	149,923	17,839	28,138	139,624
西山墓地管理運営基金	-	6,388	2,331	4,057
介護保険高額介護サービス費 資 金 貸 付 基 金	2,000	0	0	2,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	48,978	14,448	6,040	57,386
所有者のいない猫対策基金	899	0	523	376
災害用トイレトラック運用基金	0	22,372	0	22,372
国民健康保険事業財政調整基金	70,235	215	0	70,450
介 護 給 付 費 準 備 基 金	777,745	2,363	132,690	647,418
計	12,899,684	702,883	832,238	12,770,329

公 営 企 業 会 計
(下 水 道 事 業)

富 監 第 6 7 号
令和8年8月12日

富田林市長 吉村 善美 様

富田林市監査委員
中 川 元
花 岡 秀 行
堀 辺 まゆみ

令和7年度富田林市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和7年度富田林市下水道事業会計決算書等を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	69
第2	審 査 の 期 間	69
第3	審 査 の 方 法	69
第4	審 査 の 結 果	69
1	決 算 総 括	70
2	業務実績について	73
3	予算の執行状況について	74
4	経営成績（損益計算書）について	76
5	資産状況（貸借対照表）について	82

- (注) 1 文中及び各表における単位は、金額については（円）、構成比率・前年度対比については（％）、（△）は減額を表す。金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とし、構成比率は四捨五入により、それぞれ決算額、小計等と相違する部分がある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 3 文中のポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。

第1 審査の対象

令和7年度 富田林市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月24日から令和8年7月29日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された下水道事業決算諸表及び付属書類が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）及び同法第20条（計理の方法）並びに同法施行令第9条（会計の原則）の示すところに準拠し正しく処理されているかどうか、また、総勘定元帳とその他関係諸帳簿が合致しているかを確かめ、併せて諸帳簿と諸書類を抽出しての照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査を実施し、これらの決算諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。ついで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として事業の運営がなされているかどうかについても考察した。

なお、令和7年度分の例月出納検査の結果も参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び付属書類は、いずれも関係法令その他の諸規定に準拠して作成されており、各諸帳簿とも符合し、その計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算の細部にわたる審査意見は、次に述べるとおりである。

1 決算総括

(1)損益計算書

本年度の損益計算書によると、総収益は前年度に比べ、1億882万1千円（3.7%）増の30億6,753万6千円で、総費用は前年度に比べ、1,165万8千円（0.4%）増の29億4,607万円、全体としては、総収益が総費用を1億2,146万6千円上回る黒字決算（当年度純利益）であり、前年度に比べ、9,716万3千円（399.8%）の増益となった。

収益面では、下水道事業収入の根幹となる使用料収益は、水洗化人口の減少、一人1日平均汚水量も減少傾向となり、有収水量が減少し、前年度に比べ2,137万9千円（1.6%）減の12億9,116万円となった。これに加え、雨水処理負担金も減となった。この結果、これらの収益にその他の営業収益を加えた営業収益は、3,021万3千円（2.2%）減の13億6,754万1千円となった。営業外収益は、他会計補助金の増により、補助金が、前年度に比べ1億6,414万2千円（31.9%）増の6億7,836万2千円となったことにより、前年度に比べ1億4,854万8千円（10.0%）増の16億3,951万5千円となり、特別利益を加えた総収益は増加した。

一方、費用面では、営業外費用が、支払利息の減などにより、前年度に比べ、1,680万4千円（8.6%）減の1億7,783万1千円となったものの、営業費用が流域下水道維持管理費負担金の増などにより、前年度に比べ、2,846万2千円（1.0%）増の27億6,823万9千円となり、総費用は増加した。

当年度純利益の1億2,146万6千円と前年度繰越利益剰余金93万円を合計した当年度末処分利益剰余金は1億2,239万6千円である。

この当年度末処分利益剰余金の処分については、剰余金処分計算書（案）によれば、議会の議決を経て、資本金に1,227万1千円を組入れ、残額1億1,012万4千円を繰越利益剰余金として繰越す予定となっている。

(2)貸借対照表

次に、貸借対照表によると、資産合計は419億2,738万4千円となり、前年度に比べ10億2,100万2千円減少した。内訳は、流動資産で現金預金や未収金などの増加により1億7,665万9千円増加したものの、固定資産では構築物など有形固定資産が減価償却により10億82万9千円の減少、無形固定資産についても1億9,683万2千円減少したことによるものである。

一方、負債合計は303億9,149万3千円となり、前年度に比べ14億384万6千円減少した。内訳は、企業債の減少により固定負債が6億949万6千円減少、企業債などの減少により流動負債が233万7千円減少、長期前受金収益化により、繰延収益が7億9,201万3千円減少したことによるものである。

また、資本合計は115億3,589万1千円となり、前年度に比べ3億8,284万4千円増加した。内訳は、前年度剰余金処分による組入資本金2,555万8千円、繰入資本金2億6,137万7千円の増加により資本金が2億8,693万5千円の増加、当年度末処分利益剰余金の処分により利益剰余金が9,590万8千円増加したことによるものである。

(3)貸借対照表からみえる資金繰り状況

財務比率では、短期流動性を示す流動比率が66.3%（前年度54.2%短期支払能力を判定するもので、 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$ （単位%）で算出する。理想比率は200%以上）で、前年度に比べ12.1ポイント上昇した。また、流動資産9億7,577万9千円から流動負債14億7,078万1千円の差額である正味運転資本は△4億9,500万2千円となり、前年度の△6億7,399万8千円に比べ、1億7,899万6千円マイナス幅が減少した。

(4)一般会計からの繰入

本年度の一般会計からの繰入金は、前年度に比べ、収益的収入への繰入額は1億6,901万3千円増加したが、資本的収入への他会計出資金は1億6,682万5千円減少しており、総額では218万8千円増の10億750万円となり、前年度とほぼ横ばいとなっている。

(5)所感

本年度の下水道事業決算については、営業外収益の他会計補助金が増収となったことにより、損益勘定では黒字となっている。しかしながら、汚水処理原価を有収水量で除した処理原価は上昇しているのに加え、使用料収益を有収水量で除した使用料単価は低下していることから、原価割れの状態が悪化しているといえる。

節水意識の定着や少子高齢化などにより、有収水量が減少傾向にあり、下水道使用料の大幅な増収が見込めない現状において、昨今の円安の加速、燃料・エネルギー価格の高騰に端を発する物価高騰、さらには人件費の上昇も相まって、処理コストが増加していることから、下水道事業を取り巻く経営環境は、急激に悪化していると考えられる。

汚水処理経費に大きなウェイトを占めている大阪府に支出する流域下水道維持管理費負担金については、動向を注視する必要があるとこれまでも指摘してきたところであるが、本市の有収水量は減少しているにもかかわらず、処理費用にあたる負担金は、毎年、着実に増加しており、物価高騰等の増額分の転嫁によるものと考えられる。

本市下水道事業においては、さらなる水洗化促進による収益確保や営業費用の削減に取り組んでいるが、その効果を上回る負担金の増加となっている。

そのような状況の中、本市下水道事業においては、平成25年10月以降、使用料改定を実施しておらず、これまで長らく続いたデフレ基調の経営環境とは異なり、現在の急激なインフレ局面において、収支に見合う使用料体系への見直しは容易ではないと考える。

しかしながら、物価高騰等によるコスト増加が継続することが見込まれ、原価割れの状態が悪化している現状においては、使用者（受益者）に、コスト増加分の負担を求めるため、使用料の改定について早急に検討すべきではないかと考える。

一般会計からの繰入金は、雨水処理負担金などの公費負担分のほか、現金収支の均衡を図る補填のため、他会計出資金や他会計補助金として繰入れている。損益では黒字であっても、現金が内部留保されにくい下水道事業においては今後、一般会計からの繰入への依存度がより高まることになる。

以上述べたように、厳しい経営環境の下ではあるが、引き続き、大阪府に対しては流域下水道負担金の軽減を求めるとともに、下水道管渠等の老朽化にともなう事故や災害を未然に防ぐための更新や耐震化を着実に実施しつつ、施設の健全運営に努められたい。

2 業務実績について

本年度は、前年度と比較し、行政区域内人口は 987 人減の 104,256 人、浄化槽事業区域を含む処理区域内人口は 945 人減の 101,474 人であった。

下水道事業の水洗化人口は 590 人減の 94,079 人、水洗化率は 0.2 ポイント増の 95.6%、有収水量は 144,729 m³減の 9,505,027 m³、1 人 1 日平均汚水量は 2ℓ減の 277ℓであった。

浄化槽処理人口は 43 人減の 2,119 人で、有収水量では 878 m³減の 190,331 m³で、1 人 1 日平均汚水量は 4ℓ増の 246ℓであった。

〔表 1〕

区 分		7 年 度	6 年 度	比較増減	増減率 (%)
項 目	単位				
行 政 区 域 内 人 口	人	104,256	105,243	△ 987	△ 0.9
処 理 区 域 内 人 口 (うち浄化槽事業区域内人口)	人	101,474 (3,104)	102,419 (3,206)	△ 945 (△102)	△ 0.9 (△3.2)
水 洗 化 人 口	人	94,079	94,669	△ 590	△ 0.6
水 洗 化 率 (下 水 道)	%	95.6	95.4	0.2	0.2
有 収 水 量 (下 水 道)	m ³	9,505,027	9,649,756	△ 144,729	△ 1.5
1 人 1 日 平 均 汚 水 量 (下 水 道)	ℓ	277	279	△ 2	△ 0.7
浄 化 槽 処 理 人 口	人	2,119	2,162	△ 43	△ 2.0
有 収 水 量 (浄 化 槽)	m ³	190,331	191,209	△ 878	△ 0.5
1 人 1 日 平 均 汚 水 量 (浄 化 槽)	ℓ	246	242	4	1.7

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、下水道事業収益の予算額 31 億 7,289 万円に対し、決算額は 32 億 406 万 8 千円（執行率 101.0%）である。

収益的支出は、下水道事業費用の予算額 31 億 2,289 万 8 千円に対し、決算額は 30 億 4,971 万 6 千円（執行率 97.7%）である。

〔表 2〕

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減 B - A	執 行 率 B / A	前 年 度 執 行 率
営 業 収 益	1,458,617	1,496,709	38,092	102.6	100.3
営 業 外 収 益	1,689,186	1,640,831	△ 48,355	97.1	89.3
特 別 利 益	25,087	66,528	41,441	265.2	-
下 水 道 事 業 収 益	3,172,890	3,204,068	31,178	101.0	97.0
営 業 費 用	2,924,033	2,858,143	△ 65,890	97.7	97.0
営 業 外 費 用	196,484	191,328	△ 5,156	97.4	94.6
特 別 損 失	381	245	△ 136	64.3	100.0
予 備 費	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
下 水 道 事 業 費 用	3,122,898	3,049,716	△ 73,182	97.7	96.8
差 引 額	49,992	154,352			

※消費税含む

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 11 億 2,319 万 9 千円に対して、決算額 7 億 5,390 万 9 千円（執行率 67.1%）である。

資本的支出は、予算額 19 億 8,408 万 5 千円に対して、決算額は 16 億 492 万 3 千円（執行率 80.9%）である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8 億 5,101 万 4 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 3,291 万 3 千円、繰越工事資金 161 万 8 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,282 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 7 億 9,138 万 7 千円、繰越利益剰余金処分額 93 万円及び当年度利益剰余金処分額 1,134 万 2 千円で補てんされている。

〔表 3〕

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減 B - A	執 行 率 B / A	前 年 度 執 行 率
企 業 債	626,900	335,900	△ 291,000	53.6	68.1
分 担 金	11,254	12,475	1,221	110.8	65.9
負 担 金	1,600	1,424	△ 176	89.0	126.7
他 会 計 出 資 金	230,200	261,377	31,177	113.5	125.9
その他資本的収支	412	412	0	100.0	64.0
補 助 金	252,833	142,321	△ 110,512	56.3	64.0
資 本 的 収 入	1,123,199	753,909	△ 369,290	67.1	80.2
建 設 改 良 費	957,080	589,155	△ 367,925	61.6	74.8
企 業 債 償 還 金	1,027,005	1,015,768	△ 11,237	98.9	100.0
資 本 的 支 出	1,984,085	1,604,923	△ 379,162	80.9	88.4
差 引 額	△ 860,886	△ 851,014			

※消費税含む

4 経営成績（損益計算書）について

(1) 前年度との比較

本年度の営業収益は、13 億 6,754 万 1 千円で前年度に比べ 3,021 万 2 千円（2.2%）減、営業費用は 27 億 6,823 万 9 千円で前年度に比べ 2,846 万 2 千円（1.0%）増、収支においては 14 億 69 万 8 千円の営業損失となっており、前年度に比べ 5,867 万 4 千円損失が増加した。

営業外収支をあわせた経常収支は前年度に比べ 1 億 667 万 8 千円増の 6,098 万 6 千円の経常利益となった。

当年度純利益は、前年度に比べ 9,716 万 3 千円増の 1 億 2,146 万 6 千円となっており、前年度繰越利益剰余金 93 万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 1 億 2,239 万 6 千円である。

〔表 4〕

(単位:千円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
営 業 収 益	1,367,541	1,397,753	△ 30,212	△ 2.2
営 業 費 用	2,768,239	2,739,777	28,462	1.0
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 1,400,698	△ 1,342,024	△ 58,674	-
営 業 外 収 益	1,639,515	1,490,967	148,548	10.0
営 業 外 費 用	177,831	194,635	△ 16,804	△ 8.6
経 常 利 益 (△ 損 失)	60,986	△ 45,692	106,678	-
特 別 利 益	60,480	69,995	△ 9,515	△ 13.6
特 別 損 失	0	0	0	-
当年度純利益 (△ 損 失)	121,466	24,303	97,163	399.8
前年度繰越利益剰余金	930	2,184	△ 1,254	△ 57.4
当年度末処分利益剰余金	122,396	26,487	95,909	362.1

① 収益の状況

営業収益が前年度に比べ 3,021 万 2 千円 (2.2%) の減となったのは、使用料収益で 2,137 万 9 千円 (1.6%)、雨水処理負担金で 113 万 6 千円 (1.5%)、その他の営業収益で 769 万 7 千円 (83.0%) がそれぞれ減となったことによるものである。

営業外収益が前年度に比べ 1 億 4,854 万 8 千円 (10.0%) の増となったのは、雑収益で 353 万 4 千円 (79.0%) の減となったが、補助金で 1 億 6,414 万 2 千円 (31.9%) の増となったことによるものである。

特別利益は前年度に比べ 951 万 5 千円 (13.6%) 減となった。

〔表 5〕

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
総 収 益	3,067,536	2,958,715	108,821	3.7
営 業 収 益	1,367,541	1,397,753	△ 30,212	△ 2.2
使 用 料 収 益	1,291,160	1,312,539	△ 21,379	△ 1.6
雨 水 処 理 負 担 金	74,802	75,938	△ 1,136	△ 1.5
その他の営業収益	1,579	9,276	△ 7,697	△ 83.0
営 業 外 収 益	1,639,515	1,490,967	148,548	10.0
受 取 利 息	500	177	323	182.5
補 助 金	678,362	514,220	164,142	31.9
長期前受金戻入	959,712	972,095	△ 12,383	△ 1.3
雑 収 益	941	4,475	△ 3,534	△ 79.0
特 別 利 益	60,480	69,995	△ 9,515	△ 13.6
その他特別利益	60,480	69,995	△ 9,515	△ 13.6

② 費用の状況

営業費用が前年度に比べ 2,846 万 2 千円 (1.0%) の増となったのは、業務費で 1,159 万 7 千円 (15.1%)、総係費で 1,149 万 3 千円 (19.1%) の減になったものの、管渠費 1,733 万 9 千円 (12.3%)、流域下水道維持管理費負担金 3,358 万 2 千円 (5.6%) がそれぞれ増となったことによるものである。

営業外費用が前年度に比べ 1,680 万 4 千円 (8.6%) の減となったのは、支払利息 1,619 万 7 千円 (8.9%)、雑支出 60 万 7 千円 (4.9%) が減となったことによるものである。

〔表 6〕

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
総 費 用	2,946,070	2,934,412	11,658	0.4
営 業 費 用	2,768,239	2,739,777	28,462	1.0
管 渠 費	157,987	140,648	17,339	12.3
普 及 指 導 費	21,254	20,506	748	3.6
業 務 費	65,034	76,631	△ 11,597	△ 15.1
総 係 費	48,527	60,020	△ 11,493	△ 19.1
流域下水道維持管理費負担金	633,271	599,689	33,582	5.6
浄 化 槽 管 理 費	77,197	70,503	6,694	9.5
減 価 償 却 費	1,764,667	1,771,780	△ 7,113	△ 0.4
資 産 減 耗 費	302	0	302	-
営 業 外 費 用	177,831	194,635	△ 16,804	△ 8.6
支 払 利 息	166,031	182,228	△ 16,197	△ 8.9
雑 支 出	11,800	12,407	△ 607	△ 4.9
特 別 損 失	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	-

③ 使用料単価及び汚水処理原価

使用料が原価を補うに足りる適正な水準にあるかどうかを考察するため、1 m³当りの使用料単価と汚水処理原価を比較すると、使用料単価は1 m³当り 133 円 17 銭、汚水処理原価は1 m³当り 155 円 57 銭で差額は△22 円 40 銭となった。

〔表 7〕

(単位：円/m³)

区 分	7 年 度	6 年 度	差引増減
使 用 料 単 価	133.17	133.38	△ 0.21
汚 水 処 理 原 価	155.57	153.15	2.42
差 引	△ 22.40	△ 19.77	△ 2.63

※消費税抜き

(2) 経営の分析について

① 構成比率

経営の安全性は自己資本構成比率で判断される。前年度と比較して、流動資産構成比率は、0.4 ポイント増の 2.3%、固定負債構成比率は 0.8 ポイント減の 24.7%、流動負債構成比率は 0.1 ポイント増の 3.5%、自己資本構成比率は 0.7 ポイント増の 71.8%であった。

〔表 8〕

(単位：%)

項目 \ 年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度
	7 年 度	6 年 度	5 年 度
流動資産構成比率 (流動資産/総資産)×100	2.3	1.9	2.4
固定負債構成比率 (固定負債/負債・資本)×100	24.7	25.5	26.5
流動負債構成比率 (流動負債/負債・資本)×100	3.5	3.4	4.0
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 負債・資本	71.8	71.1	69.5

② 財務比率

前年度と比較して、流動資産対固定資産比率は0.5ポイント増の2.4%、長期健全性（投資効率）を示す指標である固定比率は2.1ポイント減の136.0%、短期流動性（短期支払能力を判定 理想化比率は200%以上）を示す指標である流動比率は12.1ポイント増の66.3%、現金預金比率は5.7ポイント増の38.6%、負債比率は21.6ポイント減の263.5%であった。

〔表 9〕

(単位: %)

項目 \ 年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度
流動資産対固定資産比率 (流動資産/固定資産) × 100	2.4	1.9	2.5
固定比率 $\frac{\text{固定資産} \times 100}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}$	136.0	138.1	140.3
流動比率 (流動資産/流動負債) × 100	66.3	54.2	60.8
現金預金比率 (現金預金/流動負債) × 100	38.6	32.9	45.2
負債比率 (負債/(資本金+剰余金)) × 100	263.5	285.1	314.8

③ 回転率

前年度と比較して、固定資産回転率は同率の3.3%、固定資産回転期間は0.2年減の30.4年となり、これらは保有する固定資産をどれくらい有効に利用しているかを示すものである。現金預金回転率は前年度に比べ49.9ポイント増の541.2%、現金預金回転期間は0.2月減の2.2月である。これらは、現金預金の保有高をみるためのものである。

〔表 10〕

項目 \ 年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度
固定資産回転率(%) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})1/2} \times 100$	3.3	3.3	3.2
固定資産回転期間(年) $\frac{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})1/2}{\text{営業収益}}$	30.4	30.6	31.6
現金預金回転率(%) $\frac{\text{当年度支出額} \times 100}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})1/2}$	541.2	491.3	416.8
現金預金回転期間(月) $\frac{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})1/2}{\text{当年度支出額}} \times 12$	2.2	2.4	2.9

④ 収益率

前年度と比較して、企業の収益性、経営能率をみる指標である純利益対総収益率は 3.2 ポイント増の 4.0%、総収益対総費用率は 3.3 ポイント増の 104.1%、営業収益対営業費用率は 1.6 ポイント減の 49.4%であった。

〔表 11〕

(単位: %)

項 目 \ 年 度			
	7 年 度	6 年 度	5 年 度
純利益対総収益率 (純利益/総収益)×100	4.0	0.8	3.0
総収益対総費用率 (総収益/総費用)×100	104.1	100.8	103.1
営業収益対営業費用率 (営業収益/営業費用)×100	49.4	51.0	51.1

5 資産状況（貸借対照表）について

(1) 前年度との比較

本年度の資産合計は、10 億 2,100 万 2 千円 (2.4%) 減の 419 億 2,738 万 4 千円で、流動資産では、現金預金などの増加で 1 億 7,665 万 9 千円 (22.1%) の増となったが、固定資産では、有形固定資産などの減少で 11 億 9,766 万 1 千円 (2.8%) の減となったことによるものである。

負債合計は 14 億 384 万 6 千円 (4.4%) 減の 303 億 9,149 万 3 千円で、固定負債では、企業債の減少で 6 億 949 万 6 千円 (5.6%)、流動負債では、企業債などの減少で 233 万 7 千円 (0.2%)、繰延収益では長期前受金の収益化により、7 億 9,201 万 3 千円 (4.1%) がそれぞれ減となったことによるものである。

資本合計は、3 億 8,284 万 4 千円 (3.4%) 増の 115 億 3,589 万 1 千円で、資本金 2 億 8,693 万 6 千円 (3.0%)、剰余金 9,590 万 8 千円 (6.7%) の増によるものである。

〔表 12〕

(単位:千円)

項 目	7 年 度	6 年 度	増 減
固 定 資 産	40,951,605	42,149,266	△ 1,197,661
有形固定資産	37,396,171	38,397,000	△ 1,000,829
無形固定資産	3,550,369	3,747,201	△ 196,832
投資	5,065	5,065	0
流 動 資 産	975,779	799,120	176,659
現金預金	567,678	484,646	83,032
未収金	411,034	319,188	91,846
貸倒引当金(△)	△ 2,933	△ 4,714	1,781
前払金	0	0	0
資 産 合 計	41,927,384	42,948,386	△ 1,021,002
固定負債	10,350,543	10,960,039	△ 609,496
企業債	10,310,841	10,927,747	△ 616,906
引当金	39,702	32,292	7,410
流動負債	1,470,781	1,473,118	△ 2,337
企業債	952,807	1,015,768	△ 62,961
未払金	503,127	445,320	57,807
預り金	1,142	0	1,142
前受金	0	150	△ 150
その他預り金	335	20	315
引当金	13,370	11,860	1,510
繰延収益	18,570,169	19,362,182	△ 792,013
長期前受金	28,019,088	27,891,291	127,797
収益化累計額	△ 9,448,919	△ 8,529,109	△ 919,810
負 債 合 計	30,391,493	31,795,339	△ 1,403,846
資本金	9,999,701	9,712,765	286,936
剰余金	1,536,190	1,440,282	95,908
資本剰余金	1,145,359	1,145,359	0
利益剰余金	390,831	294,923	95,908
資 本 合 計	11,535,891	11,153,047	382,844
負債資本合計	41,927,384	42,948,386	△ 1,021,002

(2) 財政状況の分析

財務諸表をもとに作成したキャッシュ・フローの状況によれば、業務活動により 8 億 5,220 万 6 千円のプラスとなっているが、建設改良費支出額が特定財源の収入額を上回ったため、投資活動によるキャッシュ・フローは 3 億 5,068 万 3 千円のマイナス、企業債の発行による収入及び他会計出資金の収入額を企業債償還にかかる支出額が上回ったことにより財務活動によるキャッシュ・フローも 4 億 1,849 万 1 千円のマイナスであった。全体では前年度に比べ、現金預金が 8,303 万 2 千円増加した。

比較キャッシュ・フロー計算書

〔表 13〕

(単位:千円)

項 目	7 年 度	6 年 度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	121,466	24,303	97,163
減価償却費	1,764,667	1,771,780	△ 7,113
固定資産除却費	302	0	302
雑支出	0	510	△ 510
引当金の計上(△は取崩し)	8,921	△ 1,506	10,427
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,780	1,653	△ 3,433
長期前受金戻入額	△ 959,712	△ 972,095	12,383
雑収益	0	△ 1,408	1,408
受取利息	△ 500	△ 177	△ 323
支払利息及び取扱諸費	166,031	182,228	△ 16,197
営業及び営業外未収金増減額(△は増加)	△ 90,541	△ 80,999	△ 9,542
営業及び営業外未払金・未払費用増減額(△は減少)	7,576	△ 26,835	34,411
前払金増減額(△は増加)	0	40,163	△ 40,163
前受金増減額(△は減少)	△ 150	0	△ 150
その他流動負債の増減(△は減少)	1,457	△ 10,998	12,455
その他流動資産の増減(△は増加)	0	0	0
小計	1,017,737	926,619	91,118
利息の受取額	500	177	323
支払利息及び取扱諸費	△ 166,031	△ 182,228	16,197
業務活動によるキャッシュ・フロー①	852,206	744,568	107,638
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 556,119	△ 558,451	2,332
負担金収入	1,302	5,978	△ 4,676
補助金収入	142,321	99,058	43,263
分担金収入	12,475	7,479	4,996
固定資産の売却による収入	0	0	0
その他の資本的収入	412	0	412
有価証券の償還による収入	0	0	0
有価証券購入による支出	0	0	0
国庫補助金返還による支出	0	0	0
その他の資本的支出	0	0	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	△ 1,305	208	△ 1,513
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額(△は減少)	50,231	△ 235,137	285,368
投資活動によるキャッシュ・フロー(△)②	△ 350,683	△ 680,865	330,182
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	0	0
一時借入金返済による支出	0	0	0
企業債による収入	335,900	230,600	105,300
企業債償還による支出	△ 1,015,768	△ 1,035,807	20,039
他会計出資金による収入	261,377	428,202	△ 166,825
リース債務の支払	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 418,491	△ 377,005	△ 41,486
IV 現金預金の増減額(△は減少) ④=①+②+③	83,032	△ 313,302	396,334
V 現金預金の期首残高	484,646	797,948	△ 313,302
VI 現金預金の期末残高	567,678	484,646	83,032

財 政 健 全 化 審 査
経 営 健 全 化 審 査

富 監 第 6 8 号
令和8年8月12日

富田林市長 吉村 善美 様

富田林市監査委員

中 川 元
花 岡 秀 行
堀 辺 まゆみ

令和7年度富田林市財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された、令和7年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和 7 年度 富田林市財政健全化審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度決算に係る健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 1 日から令和 8 年 7 月 2 9 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、令和 7 年度における健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率全ての値が、早期健全化基準を下回っており、いずれも国の示す基準の範囲内で推移しているものの、引き続き将来を十分に見据えた財政運営に努められたい。

健全化判断比率	令和 7 年度	令和 6 年度	早期健全化基準	財政再生基準
	(%)	(%)	(%)	(%)
実 質 赤 字 比 率	—	—	12.03	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.03	30.00
実 質 公 債 費 比 率	0.0	△ 0.4	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	—	—	350.0	

1 実質赤字比率

この比率は、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、早期健全化基準が 12.03%のところ、令和 7 年度も昨年度に引続き実質収支が黒字のためマイナス 1.71%となり、実質赤字比率は生じていない。

2 連結実質赤字比率

この比率は、財産区特別会計を除く全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。早期健全化基準が 17.03% のところ、令和 7 年度は昨年引続き連結実質収支が黒字のためマイナス 3.94% となり、連結実質赤字比率は生じていない。

3 実質公債費比率

この比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。令和 5 年度から令和 7 年度までの 3 か年の単年度実質公債費比率を平均した本年度の実質公債費比率は 0.0% であり、前年度に比べ 0.4 ポイント悪化しているものの、早期健全化基準 25.0% との比較においてはこれを下回っている。

4 将来負担比率

この比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。本年度の将来負担比率は早期健全化基準が 350% のところ、令和 7 年度はマイナス 12.80% で、前年度に比べ 9.60 ポイント悪化しているものの、将来負担比率は算定されない。

健全化判断比率等の概要

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・ 一般会計等の実質赤字額 : 一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・ 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・ 連結実質赤字額 : イとロの合計がハとニの合計額を超える場合の当該を超える額
- イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

実質公債費比率 (3 か年平均)	=	$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
---------------------	---	--

(※) 準元利償還金 : イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

将来負担比率	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--------	---	--

・ 将来負担額 : イからチまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの繰入見込額
- ホ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額

- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために 債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・ 充当可能基金額 : イからヘまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

令和7年度 富田林市経営健全化審査意見

第1 審査の対象

令和7年度富田林市下水道事業会計決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和8年7月21日から令和8年7月29日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

なお、令和7年度は資金不足が生じておらず、指標においては、国の示す基準の範囲内となっているものの、引き続き将来を十分に見据えた事業経営に努められたい。

資金不足比率	令和7年度	令和6年度	経営健全化基準
下水道事業会計	(%) —	(%) —	(%) 20.0

1 資金不足比率

この比率は、公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率で、早期健全化基準が20.0%のところ、令和7年度の下水道事業会計においては、資金不足額がないため、資金不足比率は生じていない。

資金不足比率の概要

資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	--------------------------------------

- 資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額
- 事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額

監査等指摘事項一覧表

※指摘事項について必要な措置を講じられた場合は、当該措置の内容を監査委員に通知すること。

	監査名	資料頁等	部局名	課名	指摘 区分	項 目	内 容	指摘日
1	令和7年度 決算審査	決算書 67頁 223頁	市民人権部	環境衛生課	意見・ 要望	家庭から排出される資源ごみ収集とリサイクル事業	審査意見書18ページ 家庭から排出されるペットボトルやカン・ビン等の資源ごみについては容器包装リサイクル法の規定等により、市が収集し、リサイクルできる状態に選別・圧縮・洗浄などを行う処理を業務委託している。処理後のペットボトルやカン・ビン等については、市が売払を行い民間事業者に取り上げられた後にリサイクルされ、売却額は市の収入となり、他市町村からの負担金と併せて、資源ごみ処理委託事業の財源となっている。 令和7年度、資源ごみ売払収入額（歳入額）は、4,627万7千円、資源ごみ処理委託料（歳出額）は、1億3,675万円となっており、差し引きしたおよそ9千万円は、一般財源で負担していることになる。 ごみの分別リサイクルについては、ごみの減量につながるもので、循環型社会を実現していくため、重要な課題の一つであると考えます。 市は、今まで以上に、家庭から排出される段階で資源ごみが適切に分類されるよう、市民に対する周知・啓発に努められたい。	令和8年8月12日
2	令和7年度 決算審査	決算書 101頁	総務部	新庁舎整備推進室	意見・ 要望	新庁舎建設事業	審査意見書19ページ 令和9年の仮オープン、令和11年のグランドオープンに向けて、新庁舎建設工事が進められているが、工事着工後においても、生成AIなどデジタル技術の急速な進化や普及による業務のDX化や多様化する市民ニーズへの対応は目まぐるしく変わっている。新庁舎建設の担当課は、工事着工後、令和6年度と7年度の二度に渡り関係各課に対する意向聴取を実施している。 たしかに、設計変更は容易にできるものではないが、可能な限り各担当課や建設関係者との調整に努め、基本理念である「人・自然・歴史・文化を次世代につなぐ富田林の創生拠点」として、市民や来庁者、職員の誰もが使いやすい庁舎を造り上げるよう要望する。	令和8年8月12日
3	令和7年度 決算審査	決算書 257頁	まちづくり部	住宅政策課	意見・ 要望	空家対策事業	審査意見書19ページ 人口減少や団塊世代が後期高齢者となったことなどに伴い、全国的に空家が増加していくことは確実であり、空家問題は、本市においても今後大きな課題となることが懸念される。 空家対策事業では、令和7年度に空家等実態調査業務を行い、データベースを整備された。これは、現在の空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、管理不全空家等及び特定空家等に対する措置に関する適切な実施を図るために必要な指針（ガイドライン）に沿うものであり、この調査結果を受けて、令和8年度に予定される空家等対策計画の改訂において、データベースの情報が今後の空家対策に有効活用されることが望まれるところである。	令和8年8月12日
4	令和7年度 決算審査	決算書 147頁	健康推進部	高齢介護課	意見・ 要望	緊急通報システム事業	審査意見書19ページ 平成2年度より緊急通報システムの事業を実施している。高齢者宅の固定電話機に接続する機器を利用することで、機器の設置・コールセンター運用・緊急時の対応について業務委託している。 この事業について、従来は固定電話型のみであったが、市民のニーズを受けて、令和5年度から携帯型（モバイル型）を導入した。 近年、民間業者自ら独自の高齢者世代に向けた見守りサービスを展開している。市は、心身の障がいや疾病等により、社会参加や社会適応が困難な高齢者等に対する様々な見守り事業（見守り訪問支援事業や配食サービス等）を行っているところである。 単身高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が増加している現状を踏まえると、緊急通報システムは、高齢者の見守りの手段の一つとして、その必要性は十分あると考える。 引き続き、技術的な進歩や多様化する生活スタイルの変化を捉えながら、市民ニーズに沿った取り組みを望む。	令和8年8月12日